JENOBA

2026年９月期

決算説明資料

2026年11月10日



株式会社ジェノバ

東証グロース市場　5570



1 会社概要

2 2026年９月期　決算報告

3 2027年９月期　業績予想

4 事業構造

5 ジェノバ５つの強み

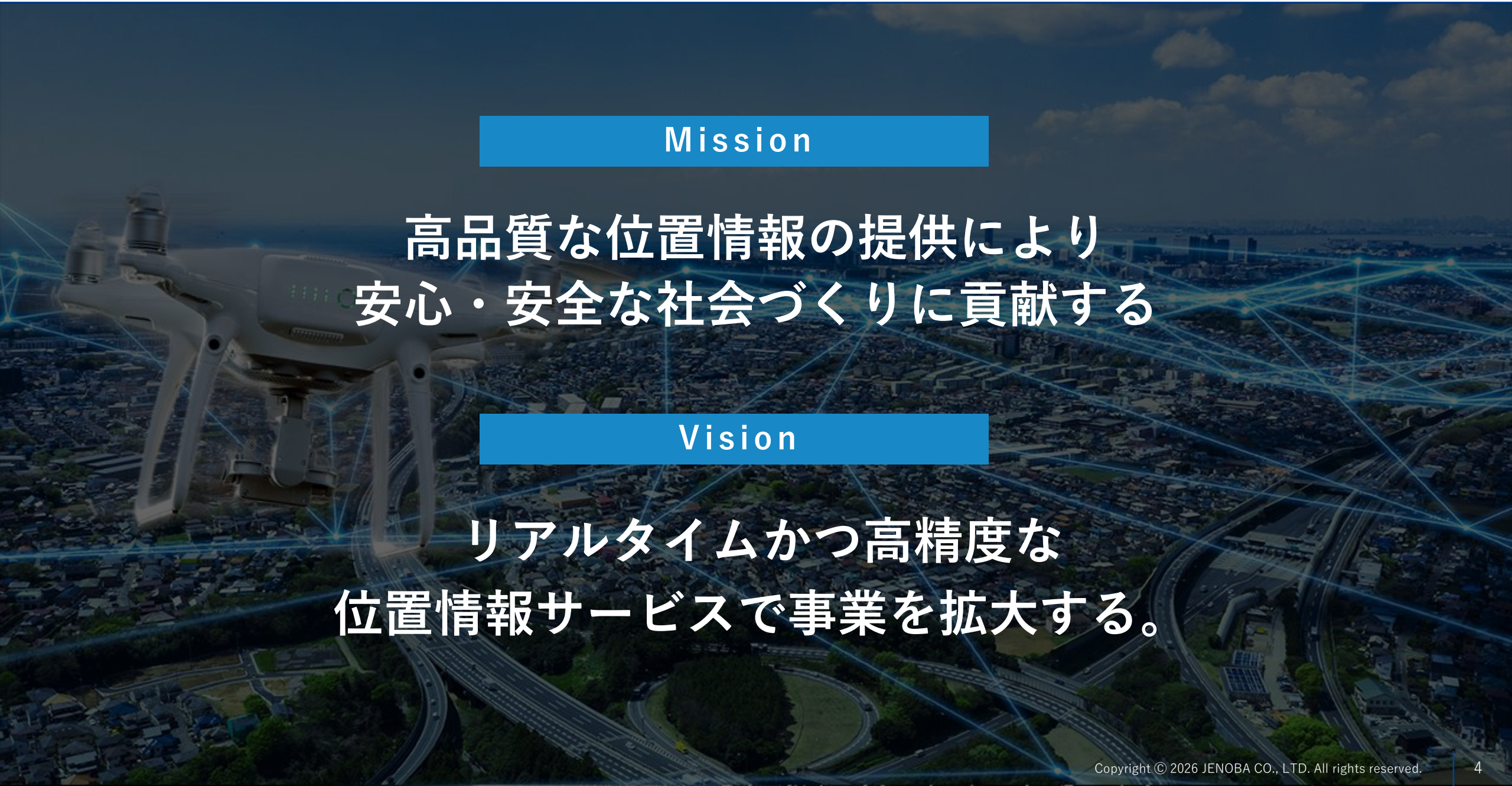
6 成長戦略

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

位置情報補正技術のパイオニアとして、知見と信頼を蓄積し
安心・安全な社会づくりを支える高精度位置情報データカンパニーです

会社名	株式会社ジェノバ
証券コード	5570
設立	2002年１月
本社所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目34番地４
事業内容	ＧＮＳＳ補正情報配信サービス等
役員	代表取締役社長　戸上　敏 取締役　細谷　素之 社外取締役　長尾　隆史（弁護士） 監査役　菅原　光一 社外監査役　大鹿　博文（税理士） 社外監査役　野地　博久（公認会計士）
資本金	5億1,655万円
発行済株式総数	14,930,000株
従業員数	18名 （臨時雇用者１名含む）
決算月	９月決算
2026年９月期業績 （当事業年度）	売上高　：1,417百万円 経常利益　：808百万円　経常利益率　：57.0% 当期純利益　：560百万円　当期純利益率　：39.5%

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.



Mission

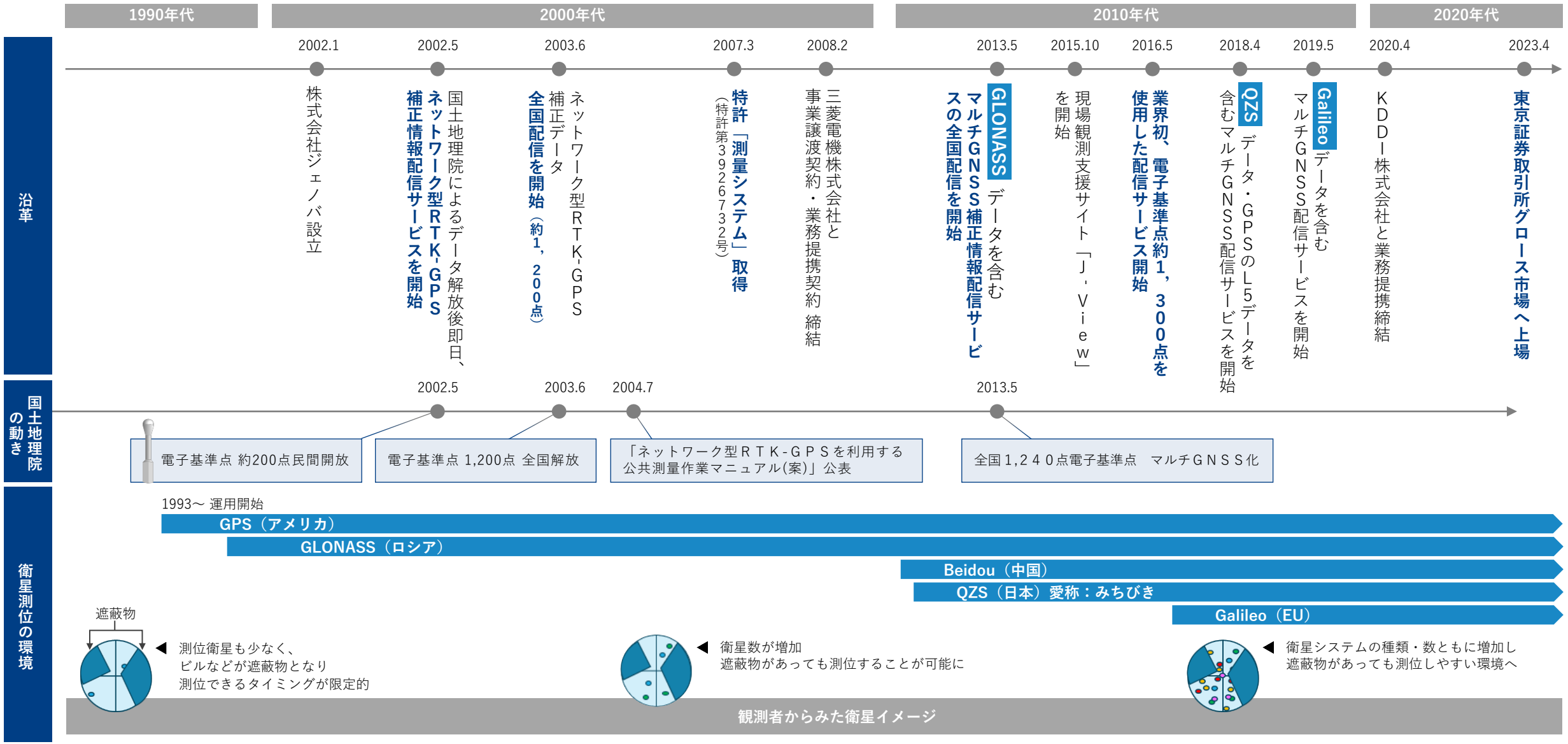
高品質な位置情報の提供により
安心・安全な社会づくりに貢献する

Vision

リアルタイムかつ高精度な
位置情報サービスで事業を拡大する。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

これまでの歩み



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.



1 会社概要

2 2026年９月期　決算報告

3 2027年９月期　業績予想

4 事業構造

5 ジェノバ５つの強み

6 成長戦略

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

市場環境

政府による国土強靱化施策やインフラＤＸの推進に加え、「i-Construction2.0」の展開を背景に、ＩＣＴ施工や３次元測量の活用が拡大。ＬｉＤＡＲ－ＳＬＡＭ、ＭＭＳ、ドローン測量等の普及により高精度位置情報への需要は継続して拡大。スマート農業分野においても自動操舵システムの普及を背景に高精度ＧＮＳＳ補正情報サービスの利用が堅調に推移。これらの分野以外にも高精度位置情報が必要とされる利用シーンが広がってきている。

業績

当事業年度も、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、全て過去最高を更新。
主力サービスを利用する契約件数の増加によりストック型の収益基盤は着実に拡大が続く。
売上高・各利益ともに成長し、高い収益性と利益率、安定したキャッシュ創出力を維持。

見通し

期末配当（2026年９月期）：計画通り７円00銭（増配）
業績予想（2027年９月期）：当期も増収増益、増配を計画（８円00銭）
ＩＣＴ土木・ＩＴ農業分野でのニーズは引き続き強く（当面続く）、災害復旧・復興需要も強い。
防衛・防災関連ニーズでの高まりも。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

決算ハイライト

（単位：百万円）	FY25/9	FY26/9（実績）	前期比	FY26/9 通期計画	計画比
売上高	1,366	1,417	+3.7%	1,433	98.9%
売上総利益	1,122	1,137	+1.3%		
（売上高総利益率）	（82.1%）	（80.3%）			
営業利益	773	790	+2.1%	779	101.4%
（営業利益率）	（56.6%）	（55.8%）		（54.4%）	
経常利益	782	808	+3.3%	793	101.9%
（経常利益率）	（57.3%）	（57.0%）		（55.4%）	
当期純利益	542	560	+3.3%	543	103.1%
（当期純利益率）	（39.7%）	（39.5%）		（38.0%）	
１株当たり当期純利益	40円83銭	42円35銭		41円07銭	103.1%

順調に売上・各利益ともに拡大

売上高
- ✓過去最高（前期比 +3.7%）
- ✓ほぼ計画どおりに着地

営業利益,経常利益,当期純利益
- ✓全て過去最高
- ✓全て計画比 上振れ
- ✓全て高い利益率を維持

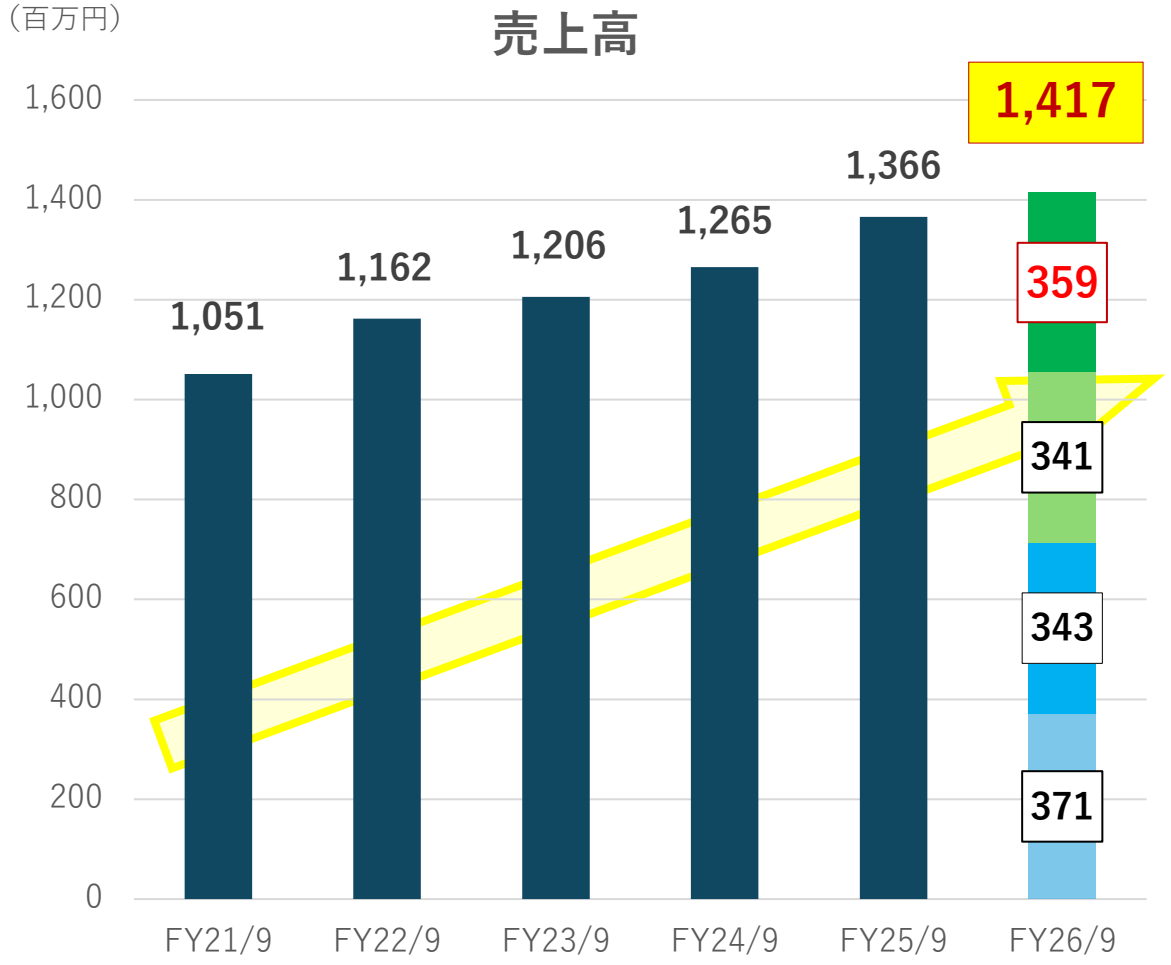
経営成績数値
- ✓EPS：42円35銭（過去最高）
- ✓BPS：285円98銭（過去最高）
- ✓ROE：15.7%
- ✓総資産経常利益率：20.1%

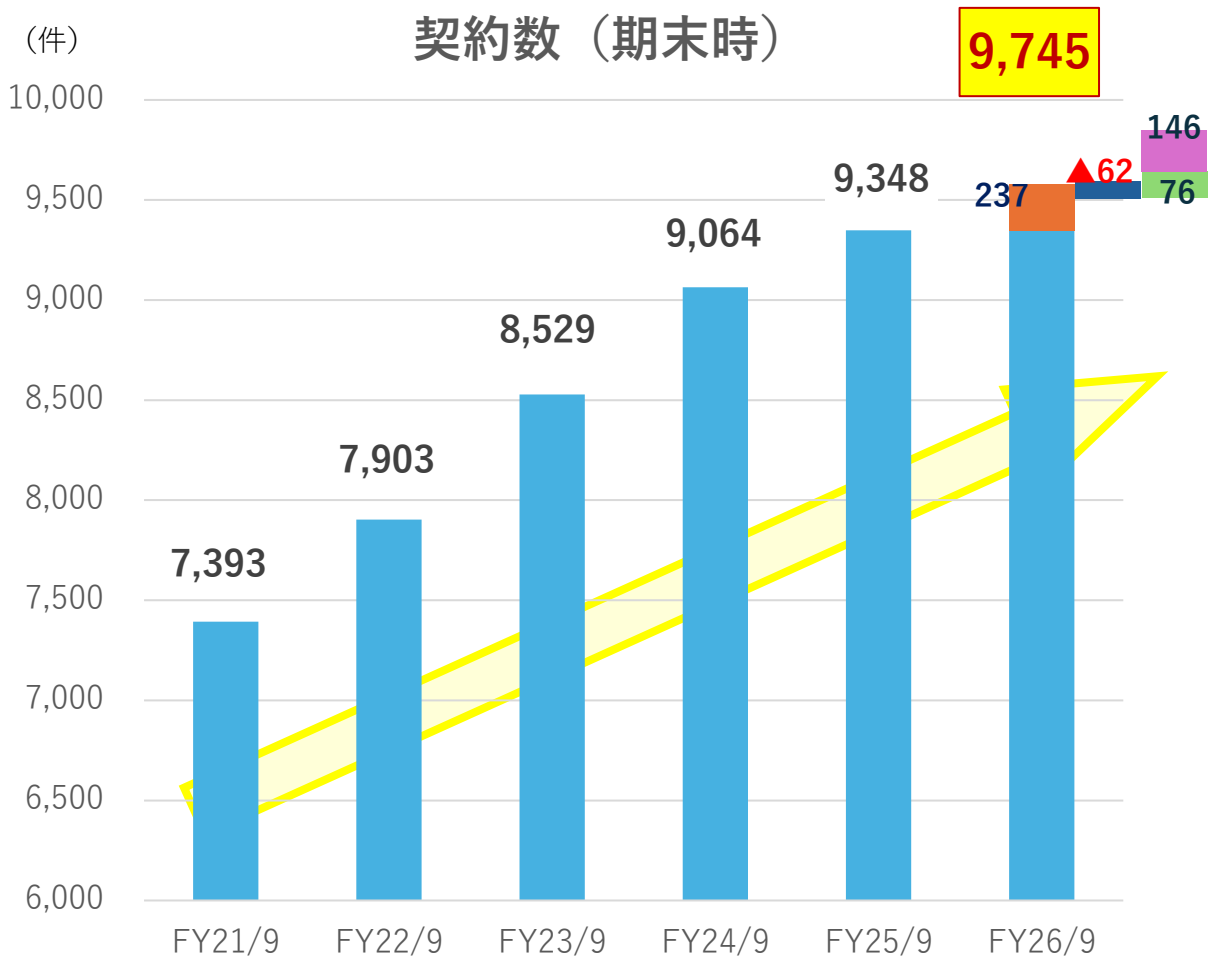
配当
- ✓１株当たり：７円00銭
- ✓配当性向　：16.5%

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

業績推移①（過年度５ヵ年＋当事業年度）売上高・契約数

✓年間の売上高は、FY16/9 から**11期連続過去最高を更新**いたしました。　※FY16/9(年間)売上高：530百万円
✓契約数は、測量分野が堅調に増加。ＩＣＴ土木・ＩＴ農業分野は、顕著に件数が積み上がっています。
（※当社の契約数は、各期末時点でのアクティブに稼働している件数にて表示しています。）

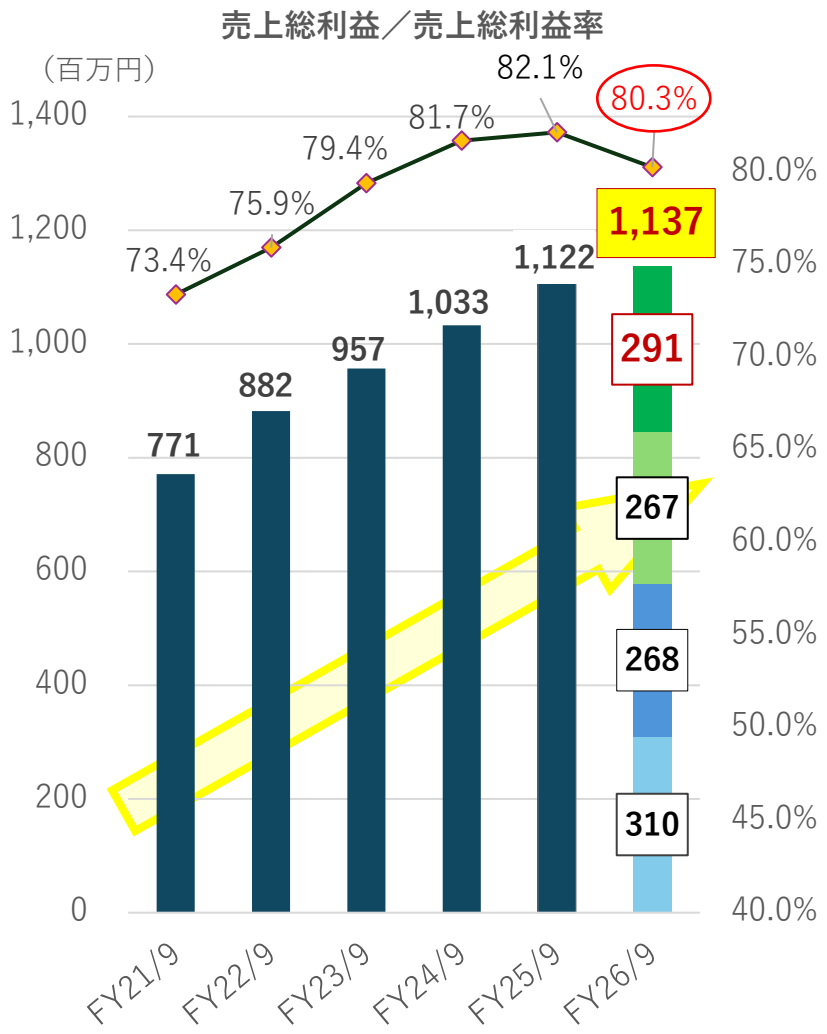


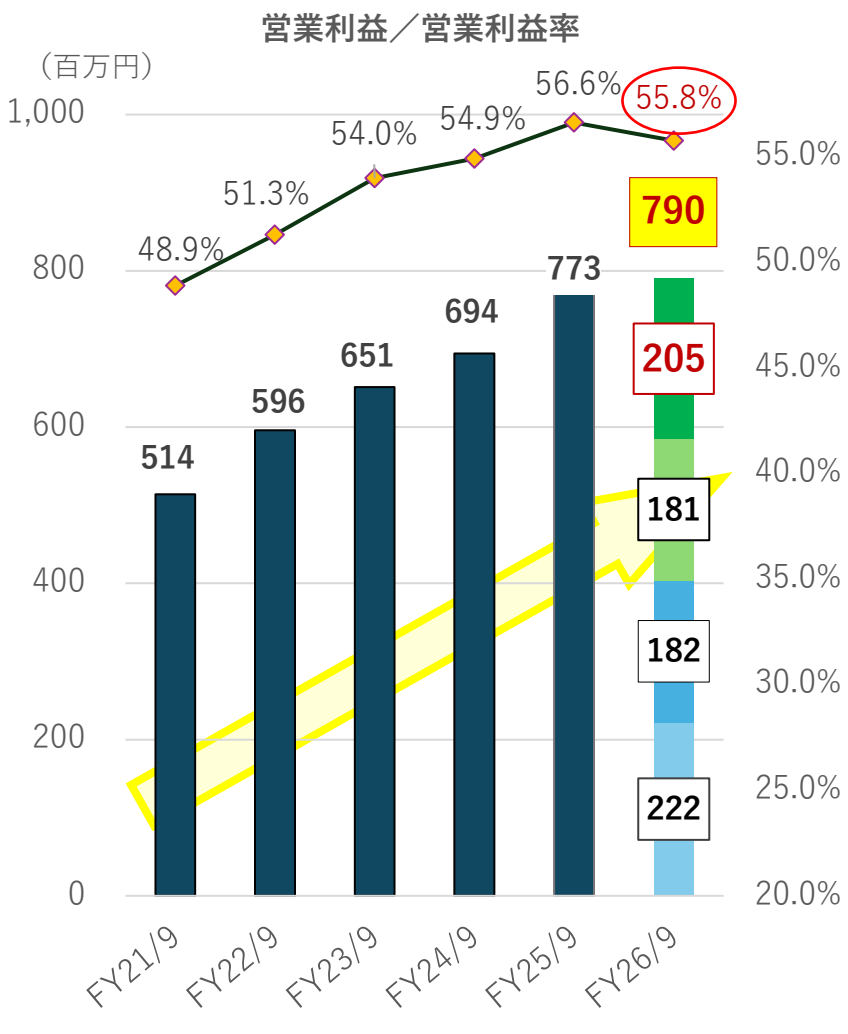


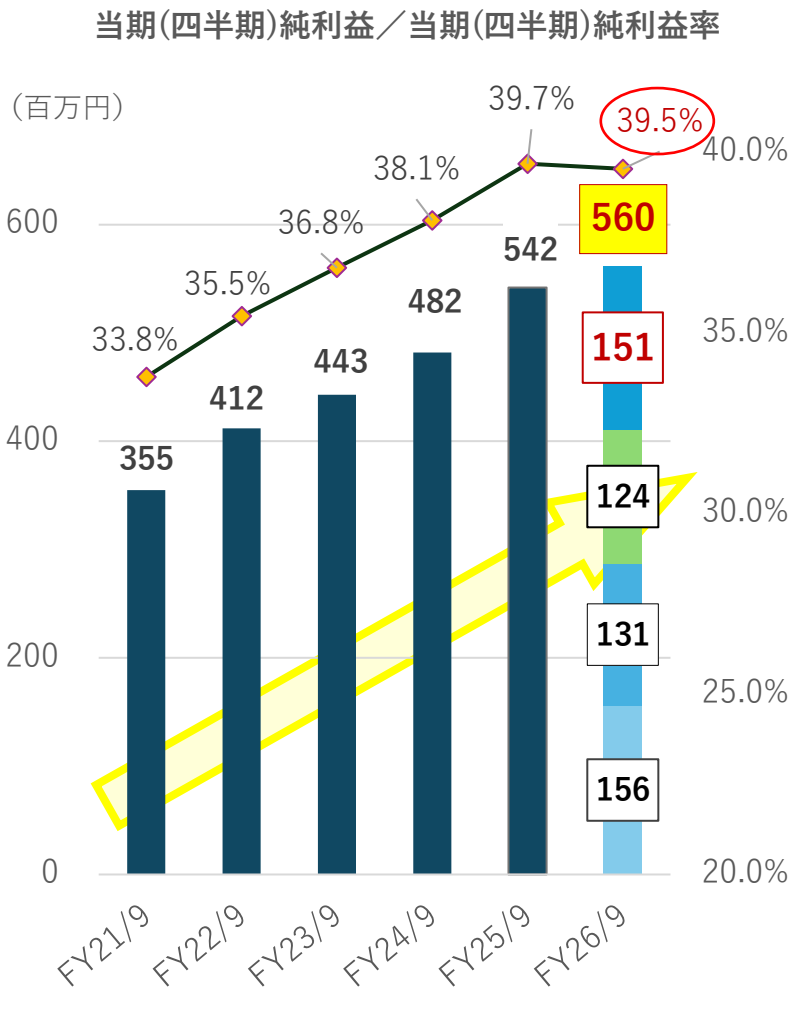
Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

業績推移②（過年度５ヵ年＋当事業年度）売上総利益・営業利益・純利益

✓売上総利益、営業利益、純利益ともに、過去最高となりました。
✓当事業年度も高い利益率を維持。売上総利益率は80.3%、営業利益率は55.8%、当期純利益率は39.5%となりました。



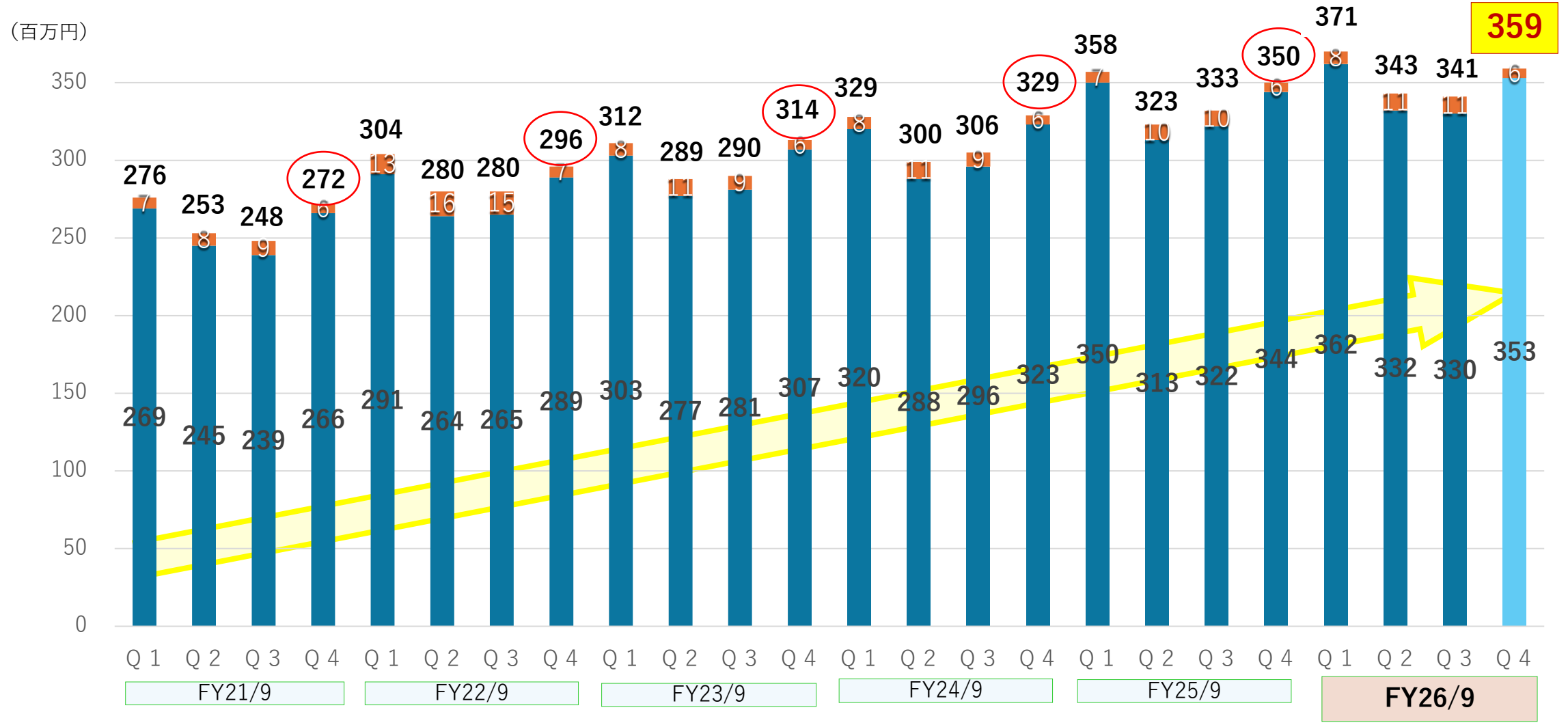




Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

売上高（四半期）の推移（過年度５ヵ年＋当事業年度）

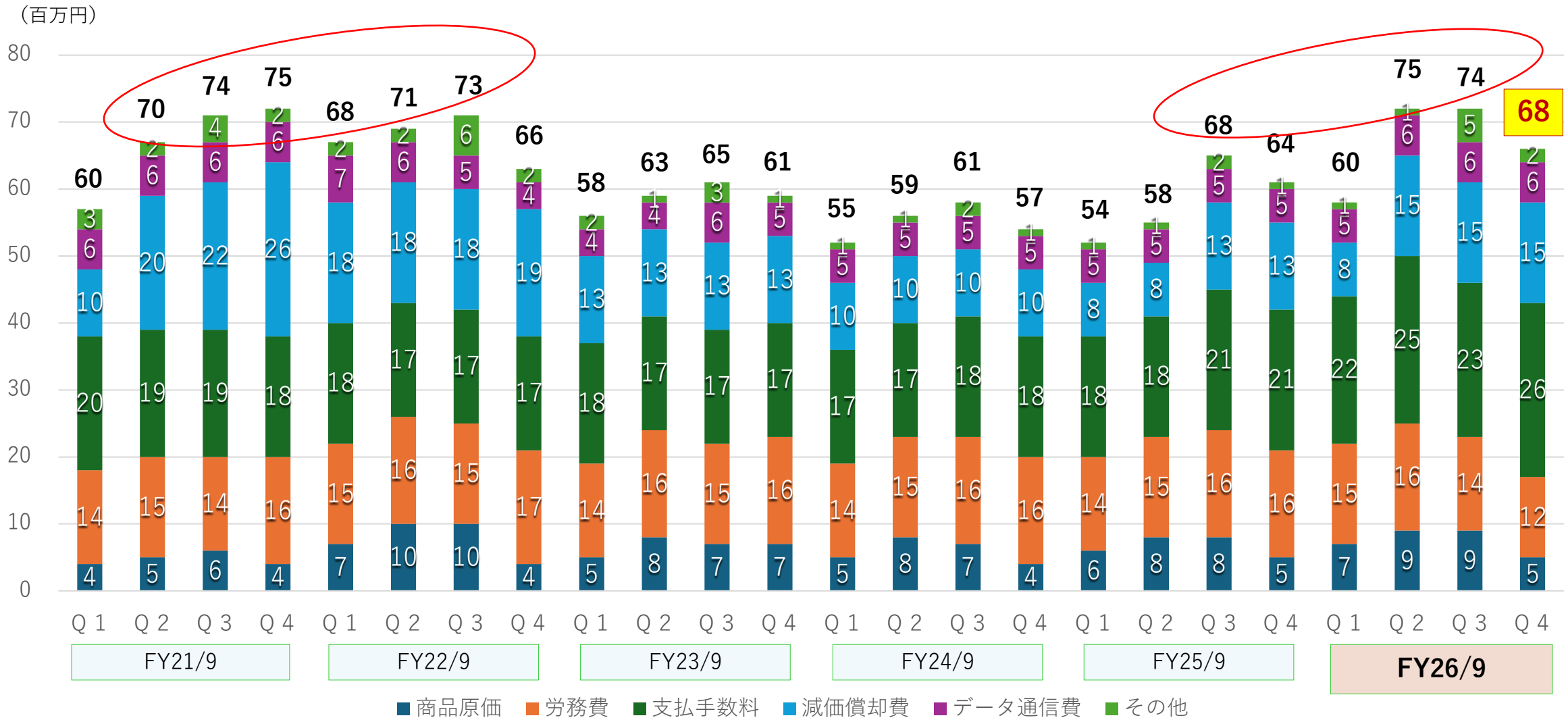
✓売上高は、四半期毎の季節変動要因を受けながらも右肩上がりを続けており、今後もこの傾向は続くと考えています。
✓当Ｑ４も前年同四半期を上回り、第４四半期（会計期間）において、過去最高の売上高となりました。



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

売上原価（四半期）の推移（過年度５ヵ年＋当事業年度）

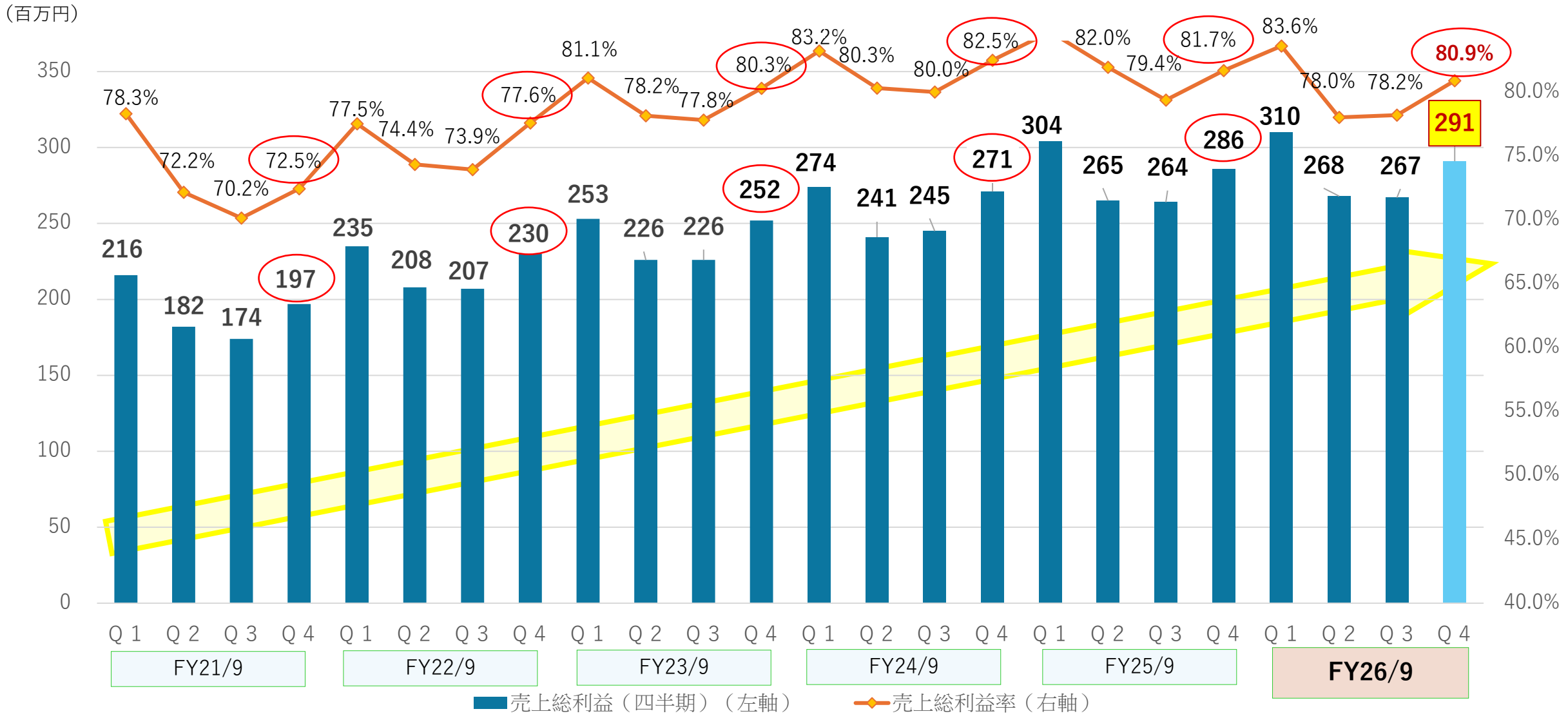
✓現在の当社のビジネスモデルは、売上高の上昇に売上原価は比例しません。
✓サーバーの増強（設備投資）などにより売上原価が増加する場合などはあります（ex. FY21/9＆22/9、25/9＆26/9）。



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

売上総利益（四半期）の推移（過年度５ヵ年＋当事業年度）

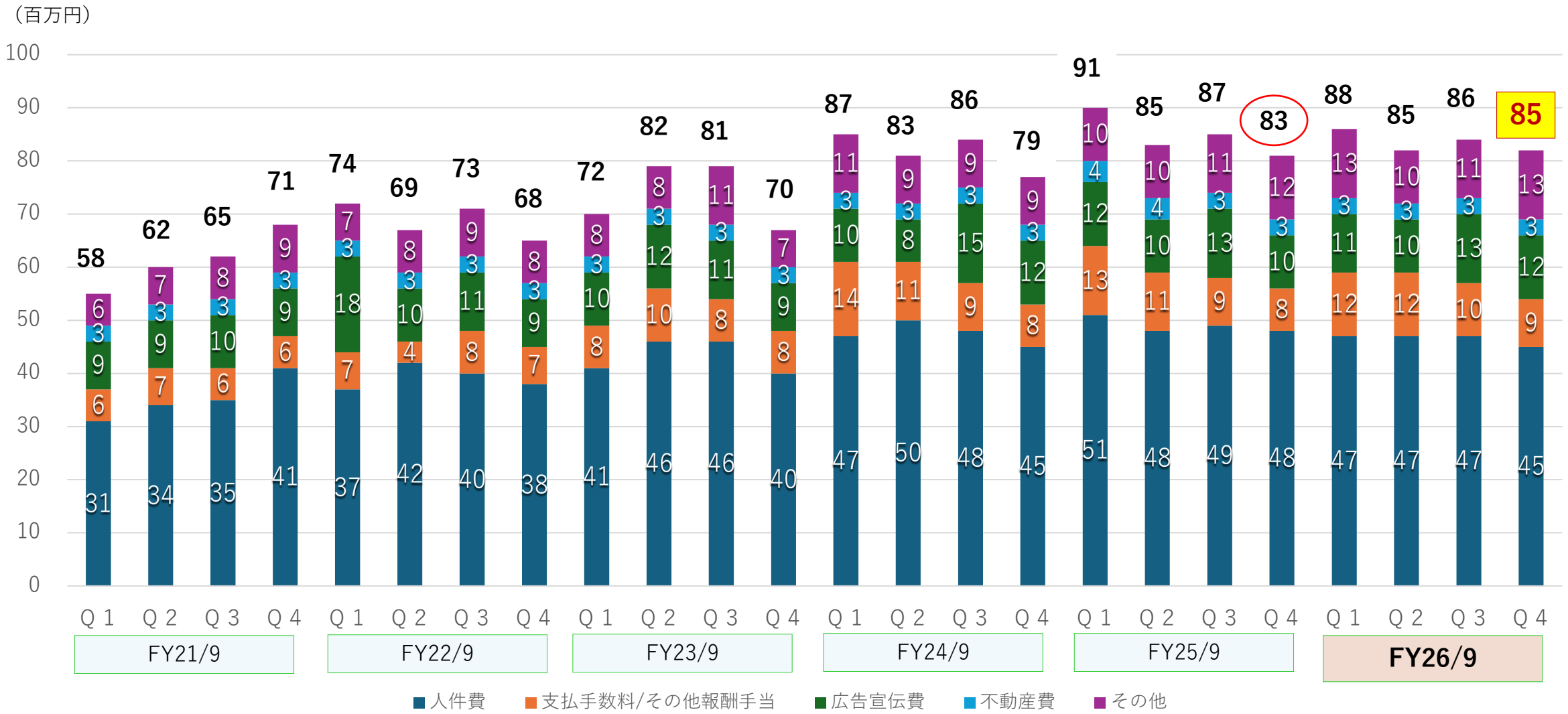
✓売上総利益は、売上高の上昇に売上原価が比例しないため高い利益率を維持しながら、前年同四半期比で着実にベースアップしています。当Ｑ４も前年同四半期を上回り、売上総利益額は四半期ベースで過去最高を実現しています。



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

販管費（四半期）の推移（過年度５ヵ年＋当事業年度）

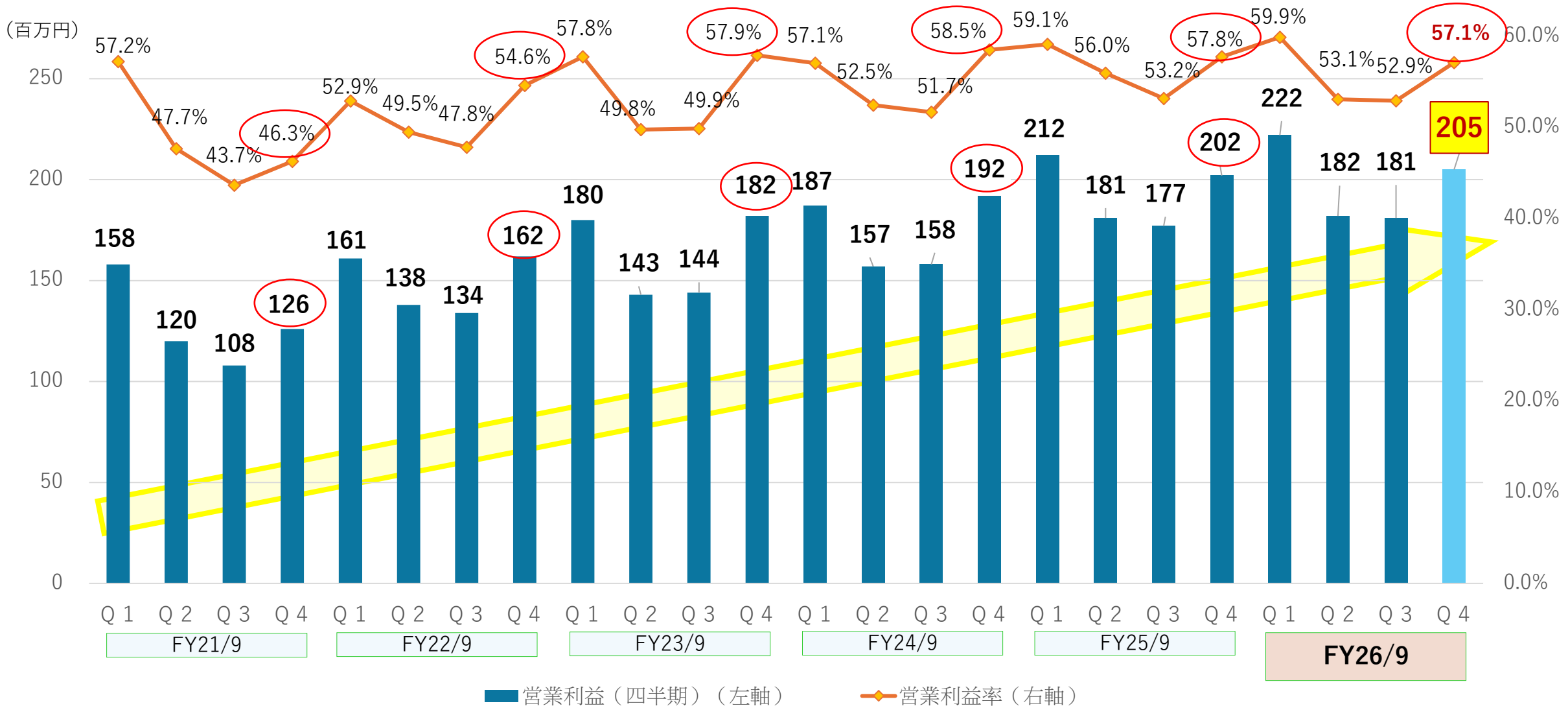
✓各分野で値上げの影響はありますが、コスト管理の徹底等の努力もあり前年同四半期とほぼ変わらず微増で着地しています。
✓人員数の増加と売上高の増加は比例しないビジネスモデルではありますが、当事業年度において１名増員いたしました。



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

営業利益（四半期）の推移（過年度５ヵ年＋当期）

✓当Ｑ４も、前年同四半期を上回り、Ｑ４における四半期ベースでの過去最高の営業利益額を実現しています。
✓設備投資の影響と全体的に販管費の緩やかな上昇の影響はあるものの、当Ｑ４でも**57.1%**と高い営業利益率を維持しました。



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

貸借対照表

（単位：百万円）	FY24/9末	FY25/9末	FY26/9末
流動資産	3,699	3,232	**3,452**
現金及び預金	3,570	3,095	**3,303**
固定資産	284	538	**815**
有形固定資産	44	39	**55**
無形固定資産	6	60	**117**
投資その他資産	233	437	**641**
資産合計	3,983	3,770	**4,267**
流動負債	373	390	**394**
固定負債	61	54	**62**
負債合計	435	444	**457**
純資産合計	3,548	3,325	**3,810**
負債・純資産合計	3,983	3,770	**4,267**
自己資本比率	89.1%	88.2%	**89.3%**

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）	FY24/9	FY25/9	FY26/9
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	588	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△271	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△762	△67
現金及び現金同等物の増減額	338	△445	118
現金及び現金同等物の期首残高	3,171	3,510	3,065
現金及び現金同等物の期末残高	3,510	3,065	3,183

- ✓高い自己資本比率（89.3%）を維持
- ✓プラスの営業キャッシュ・フローを生み出す収益モデル
- ✓当事業年度は設備投資、大阪事務所の移転、投資有価証券の取得、配当金の支払い等の影響があるものの、期末残高は前事業年度比プラスで着地。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.



1 会社概要

2 2026年９月期　決算報告

3 **2027年９月期　業績予想**

4 事業構造

5 ジェノバ５つの強み

6 成長戦略

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

2027年９月期の業績予想

	ＦＹ26/9　実績		ＦＹ27/9　計画	
（単位：百万円）				前期比
売上高	1,417		1,483	+4.7%
売上総利益	1,137			
（売上高総利益率）	（80.3%）			
営業利益	790		817	+3.4%
（営業利益率）	（55.8%）		（55.1%）	
経常利益	808		839	+3.9%
（経常利益率）	（57.0%）		（56.6%）	
当期純利益	560		568	+1.5%
（当期純利益率）	（39.5%）		（38.3%）	
１株当たり当期純利益	42円35銭		42円65銭	

2027年９月期も売上高、営業利益、
経常利益、当期純利益、全てにおいて
過去最高を目指します。

売上高
- ✓測量分野は当期も堅実な成長を計画
- ✓ＩＣＴ土木、ＩＴ農業分野は、国の推進施策で、当期も前期以上の増加を計画
- ✓酷暑による労働損失対策の高まり
- ✓災害復旧、復興需要等が更に増加
- ✓ドローンの活用が進化・増加
- ✓業務提携先などと行っている実証実験事例などが徐々にリリース
- ✓新たな業務提携先の模索

営業利益以下
- ✓今後1～２年で数名程度の増員を計画
  それに伴うコスト増を計画に折込み

配当（2027年９月期）
- ✓増配計画：**８円00銭**（2026年９月期予定：７円00銭）

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.



1 会社概要

2 2026年９月期　決算報告

3 2027年９月期　業績予想

4 事業構造

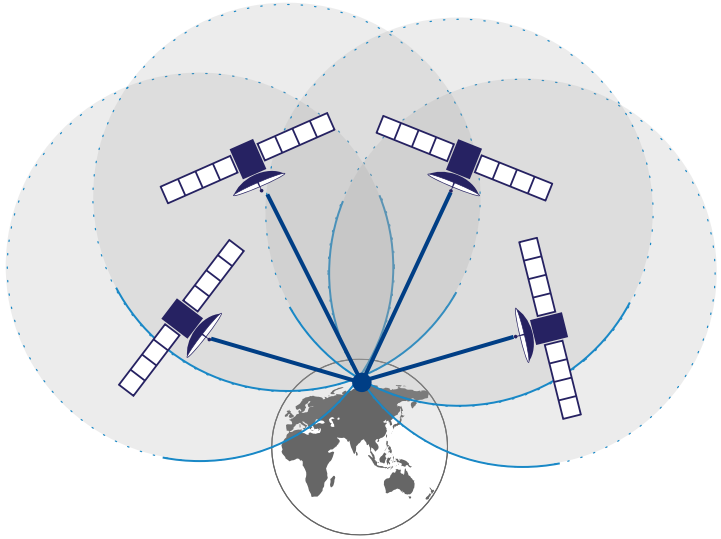
5 ジェノバ５つの強み

6 成長戦略

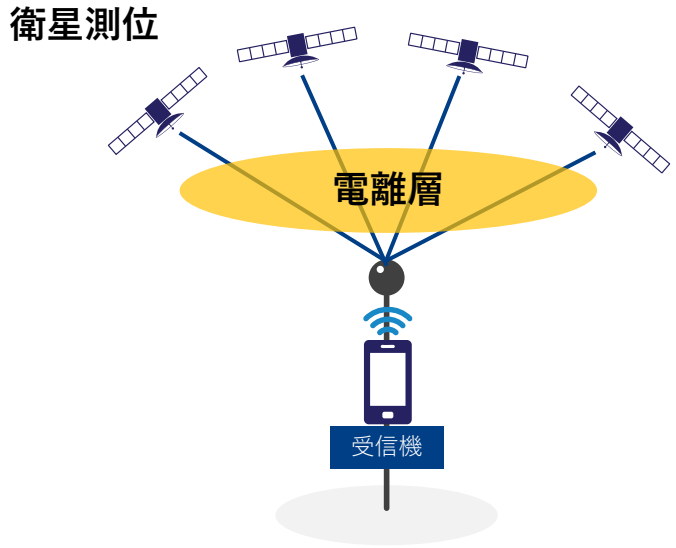
Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

GPSをはじめとする測位衛星システム（GNSS）から、衛星信号を受信・解析することで位置情報が取得できます

４つ以上の測位衛星との位置関係から観測位置を特定



信号発信から受信するまでに様々な誤差要因



誤差要因

- 衛星クロック誤差
- 衛星軌道誤差
- 衛星システム誤差
- 電離層による遅延
- 対流圏による遅延

メートル級の誤差



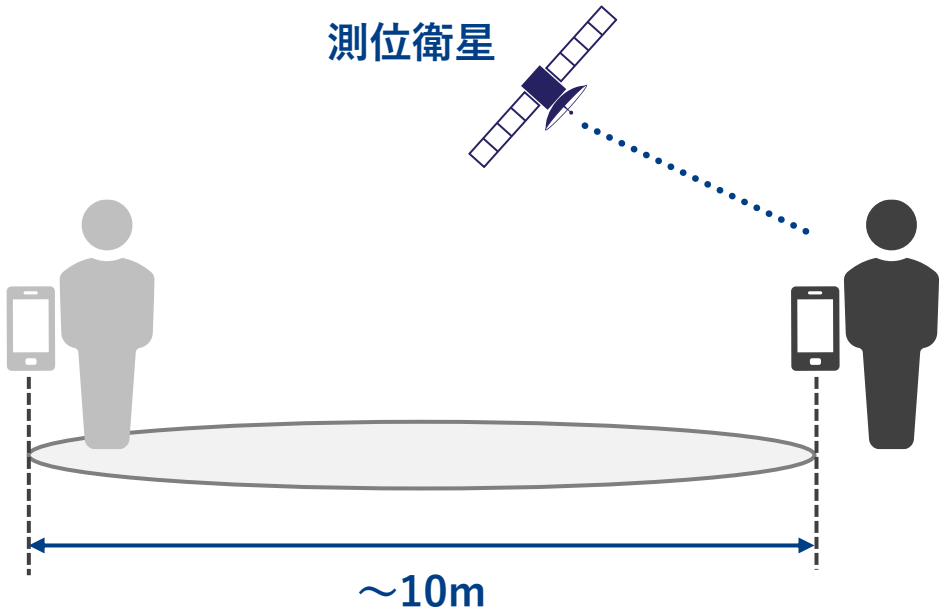
測位衛星の信号だけでは
メートル級の誤差が生じたまま利用されている



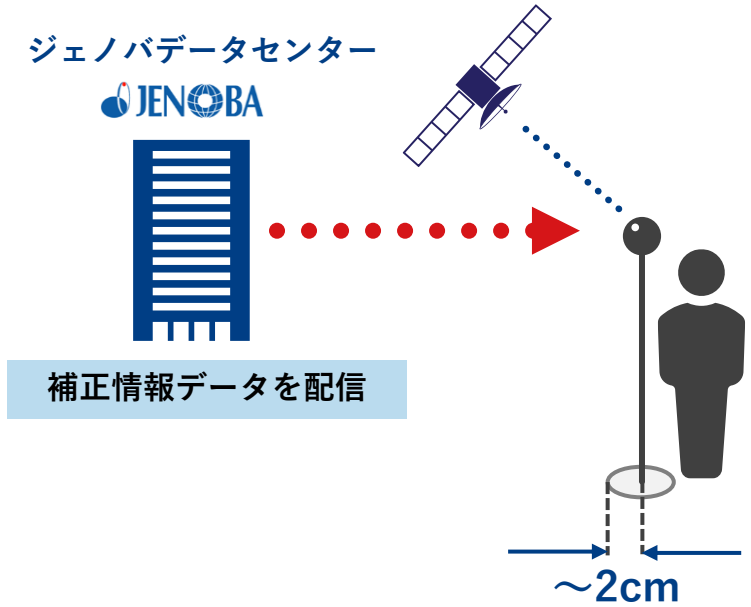
Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

ジェノバでは衛星測位によるメートル級の誤差を
センチメートル級の誤差に補正する配信サービスを行っています

メートル級の誤差



センチメートル級の誤差



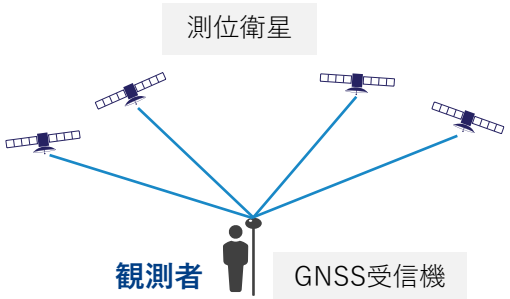
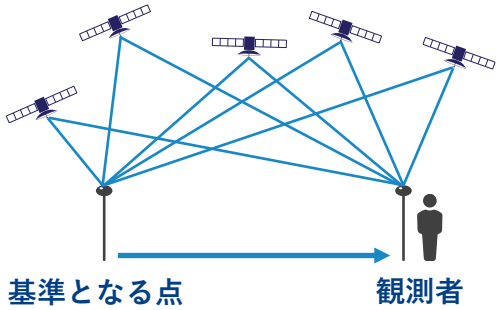
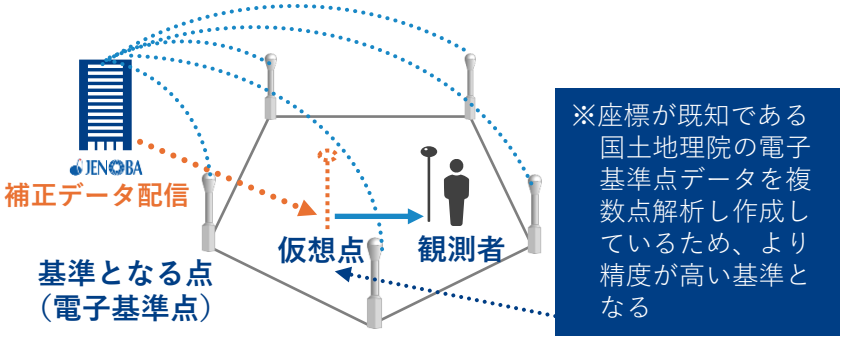
測位衛星からの信号と、補正情報データを解析し、高精度に位置を求めることができます。

高精度で位置を求められることで、さまざまな業種業務に活用できるようになりました。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

測位方法のうち、当社が採用する「ネットワーク型RTK」（VRS）では高精度かつ安定して測位できるため、作業の生産性向上につながります

作業効率　低 → 作業効率　高

	単独測位	RTK	ネットワーク型RTK（VRS）
	観測者の受信機１台で信号を受信し位置を求める 	基準となる点と観測者、２点同時に観測し基準となる点のデータを基に観測位置を求める（誤差要因をなくす） 	複数の基準となる点のデータを基に仮想点を作る※観測点で観測を行い、仮想点のデータを基に観測位置を求める（誤差要因をなくす） 
メリット	安価で利用可能	■ センチメートル級の誤差 ■ 通信が使用できない場所でも利用可（基準となる点を設置する必要あり）	■ 基準となる点を**設置したり、管理する必要がない** ■ 観測者の受信機１台のみで**省コスト化** ■ 基準となる点は仮想のため、台風などの**外部環境の影響を受けず高精度を維持** ■ **１点でなく複数の基準点を使用しているので測位品質が安定する**
デメリット	メートル級の**誤差**	■ 基準となる点の**設置と管理が必要**（**基準となる点の品質が測位精度に影響**） ■ ２台受信機が必要で**コスト高** ■ 基準となる点と観測者の距離が遠いと**精度劣化**	■ 通信環境がないと利用できない ■ 基準となる点に囲まれていないエリアは使用できない（一部離島など）

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

労働人口減少の影響を受ける領域を中心に、事業活動を通した社会課題の解決に貢献します

ジェノバが持つ技術

高精度・高品質な補正情報データ

- 電子基準点全点活用と特許技術により、国家座標に整合
- ＧＮＳＳ測位のパイオニアとして蓄積された知見と信頼
- 24時間365日停止しない安定配信



価値提供
高精度な補正情報データ配信



お困りごと(例)

- **建設分野**
  「限られた期間とコストで施工しなければならないので生産性を上げなければいけない上、熟練技術者の確保も難しい…」
- **農業分野**
  「人手不足のため広い田畑に少ない人数で作業をしなければならない…」
- **災害対応、防災分野**
  「災害の状況把握や復旧をしたいが、現地対応は人命に関わるリスクが高い… 」

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

高精度位置情報サービスは今後利用がますます拡大します
安心・安全な社会づくりに不可欠な技術となる未来は、すぐ近くまで来ています









Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

NEW

ＩＣＴ土木

遠隔操作バックホウでの活用

タイトレック株式会社　様





タイトレック株式会社様は、前身である玉石重機株式会社が７５年にわたり培ってきた技術とノウハウを基盤に世の中のあらゆるものを３Ｄデータ化し、その活用基盤を「３Ｄプラットフォーム」と位置付け様々な事業を展開されています。ｉ-Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎ ２.０との親和性が非常に高く、現地調査から設計・施工までをデータでつなぎ、一貫した施工プロセスを実現されています。今回ｉ-Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎ ２.０の実現に向けた取組みの一環として、重機の遠隔操作を現場へ導入されました。まずは工事全体への適用ではなく、施工の一部を対象として試行し、運用ノウハウや課題の整理、効果検証を進め、本試行は、ｉ-Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎ ２.０推進に寄与するだけでなく、災害対応にもつながる重要な取組みと考えられています。近年は自然災害の激甚化が進んでおり、九州でも地震災害、普賢岳や桜島をはじめとする火山災害への備えが求められており、危険な現場でも迅速かつ安全に対応できる遠隔施工技術は、地域の復旧・復興を支える重要な手段になりえます。導入の結果、通信は非常に安定して、遠隔操作時にはわずかな反応遅延を感じる場面もありましたが、生産性に影響を及ぼすレベルではなく、通常の操作とほぼ同等の作業を行うことが可能でした。また、福岡県にある事務所を操作室として、岡山県内の現場に配置したバックホウを遠隔操作し、「超遠隔対応」においても実用的な施工が可能であることが確認できました。ＩＣＴ施工においては、現場に基準局を設置して遠隔操作を行うことも可能ですが、基準局の設置や維持管理、電源の確保に加え、基準局からの無線が施工範囲全域に届き工事完了まで動かない場所の選定が必要なため、遠隔施工であっても現地での準備や運用作業が発生してしまいます。一方、当社のネットワーク型ＲＴＫ（以下「ＶＲＳ」）を活用することで、現場での基準局の設置や管理が不要となり、無線中継の対応や混線リスクの低減も図ることができ、遠隔施工における準備作業の省力化と運用効率の向上を実現することができます。また、冒頭でも触れた災害対応の観点においては、危険区域への立ち入りが制限される場合や、二次災害の発生が懸念される場合など、人命保護を最優先とすべき状況が少なくなく、基準局の設置そのものが困難なケースも想定されます。そのため、現地に基準局を設置することなく高精度な位置情報を利用できるＶＲＳは、災害対応においても極めて有効なソリューションであり、安全な場所からでも現場と同等の施工品質を確保できることを確認し、遠隔施工の実用性と有効性を実証することができました。

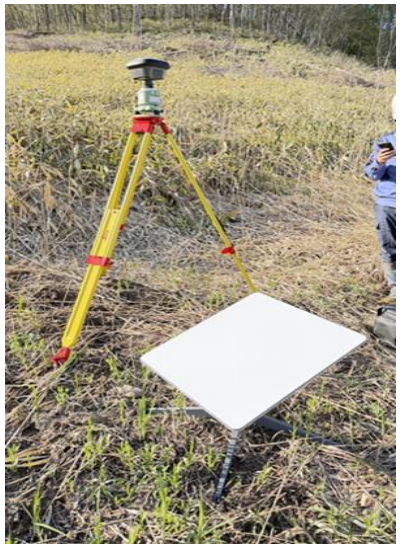
Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

NEW

測量

Ｓｔａｒｌｉｎｋ環境下におけるネットワーク型ＲＴＫ活用事例～　山間部の無通信環境でもリアルタイム測量を実現～

株式会社北海電工　様







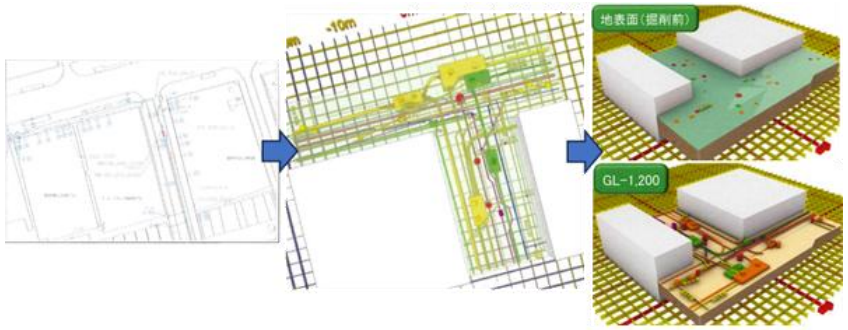
株式会社北海電工様の電力工事部送電Ｇでは、送電線工事に伴う技術測量および施工調査を行っており、山間部など厳しい現場条件においても、迅速かつ高精度な測量成果を提供されています。近年は、測量業務の効率化や生産性向上を目的に、最新技術の導入を積極的に進められており、通信インフラの確保が難しい現場においても、リアルタイム観測を実現できる運用体制の構築に取り組んでこられました。特に、携帯キャリアの電波が届かない山間部では、ネットワーク型ＲＴＫによる観測が難しく、スタティック観測後に再度現地へ赴く必要があるなど、作業効率面で課題がありました。そこで、Ｓｔａｒｌｉｎｋを活用して現場にＷｉ-Ｆｉ環境を構築し、数年前から使用されているＬｅｉｃａ社製のＧＮＳＳ受信機である「ＧＳ１８Ｔ」と、当社のリアルタイム補正データ配信サービスを組み合わせることで、山間部でもネットワーク型ＲＴＫ観測を可能とする運用を導入することができました。
ネットワーク型ＲＴＫを活用する上で最大の課題は、山間部における通信環境の確保でしたが、Ｓｔａｒｌｉｎｋ導入後は、当社のリアルタイム補正データを現場で安定して受信できるようになり、従来必要であったスタティック観測後の再訪測量や後日観測を削減することができました。その結果、「現地作業時間の短縮」「再訪回数の削減」「作業効率および生産性の向上」につながり、リアルタイム観測の有効性を実感していただけました。また、Ｓｔａｒｌｉｎｋ機材の運搬やＷｉ-Ｆｉエリア内での作業といった運用上の工夫は必要となりますが、それを上回る時間短縮効果と業務効率化を得ることができました。さらに、現場で安定した通信環境を確保できることは、測量用途だけでなく、災害時や緊急時の連絡体制確保という観点からも非常に有効な取組みであったと感じています。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

測量・ＩＣＴ土木

地下埋設物事故対策への活用

タイトレック株式会社　様









タイトレック株式会社様は、早期からＣＩＭやＩＣＴ土木に取り組んできた実績を有し「３Ｄプラットフォーム」を通じてお客様の現場に最適なソリューションを提供されています。今事例は、埋設物工事における重要な課題で、地盤掘削時には誤ってライフラインを損傷させてしまうリスクが存在し、ひとたび破損すれば工事の遅延や現場への物理的な被害に加え、何より地域住民の生活に大きな影響を及ぼします。このような事故は決して少なくなく、現場管理におけるヒューマンエラーに加え、図面未記載や実態との不一致といった埋設情報の不備など、従来の対策だけでは防ぎきれないケースも存在します。こうした課題を踏まえてタイトレック株式会社様の「３Ｄプラットフォーム」を活用した埋設物事故防止への取り組みを紹介します。まず、現場より受領した埋設平面図および各埋設管理者（通信会社やガス会社等）から提供された資料を基に、平面位置や埋設深度の情報を統合した３Ｄモデルを構築します。これにより地表からの掘削深さに応じて何が存在するかを、当社のオンライン画面共有システムを使用することで視覚的に把握することが可能となります。次に、掘削前の現地において地中レーダー探査を実施し、その結果を３Ｄモデルに反映させることで、不明管や図面との不整合を把握します。こうして危険箇所を事前に特定し、必要に応じて機械掘削から手掘りへ切り替えることで、事故の未然防止を図ります。また、掘削時にはＡＲ技術を活用することで、埋設物の位置を現地で可視化しながら、安全かつ正確な作業が可能となります。当社のオンライン画面共有システムの導入により得られるメリットは、前述の埋設物の掘削事故防止にとどまらず、作成した３Ｄモデルには新設配管などの設計情報や施工実績を随時反映させることで、現場における視覚的な状況把握や敷設確認に加え、遠隔地からの進捗管理にも活用できます。さらに、整備された３Ｄモデルは三次元の地下埋設図として、維持管理業務や将来的なライフライン整備への活用も期待されます。当社の補正情報配信は、こうした３Ｄモデルの構築・運用においても重要な役割を担っています。特に、地中レーダーで取得した絶対位置（公共測量に準拠したＸＹＺ座標）と３Ｄモデルの位置を高精度に一致させることで、不明管や図面との不整合を正確に把握することが可能となります。電子基準点に準拠した安定した測位環境を実現することから、高精度な位置情報を必要とする本取り組みにおいて導入効果の高いソリューションとを提供しています。当社のサービスは、建設とＩＴの融合による革新的なソリューション分野においても、社会課題の解決に寄与しております。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

測量

文化財ＤＸに向けた発掘調査での活用

公益社団法人　日本文化財保護協会　様









日本文化財保護協会様は、埋蔵文化財の発掘調査、出土遺物や堆積物の科学分析、歴史的建造物や記念品、出土品の修復・復元・保存などを担う民間調査機関によって設立された日本初の全国組織です。国民共有の財産である埋蔵文化財を保護するための様々な活動などを行っていますが、少子高齢化により担い手不足が深刻化し、デジタル技術を導入して効率的に発掘調査を進める必要性から、単にデジタルデータで調査結果を残すだけでなく、取得から保存・活用までを体系的に最適化し、行政と民間が協業できる「文化財ＤＸ」を推進しています。従来、発掘場所の特定や発掘後の遺物の位置取得は、トータルステーションやメジャーなどの測量機器を用いて専門家が行っていましたが、それをタブレット端末に３次元スキャナとＧＮＳＳ受信機を接続して利用するハンディスキャナを用いて観測を実施し、位置情報の取得には当社のネットワーク型ＲＴＫを使用し、トータルステーションによる位置取得と比較して遜色がないことを確認したことで導入を決定いたしました。ハンディスキャナを複数台用意し、複数人で遺構等の点群データを取得することで、短時間で現場計測が可能となり、各人のデータを集約して３次元点群モデルを作成します。結果、発掘調査の納品物は２次元の図面ですが、３次元モデルから２次元図面を出力することで対応し、また、デジタルデータを活用することで、現地でのデータ取得については従来の手法に比べて１/２～１/３の時間短縮がはかられています。従来の発掘調査では、専門の計測員が遺構等の位置を計測し、写真撮影や手書図面制作を行っていましたが、３次元スキャンを導入することで、専門の計測員でなくても現況の位置と状況を正確に記録でき、大幅な省力化が可能となりました。今後は、取得したデジタルデータを単なる発掘調査結果として利用するだけでなく、データを標準化し、様々な分野で利活用できるように整備を進めています。当社の補正情報を用いた観測位置は国家座標に準拠しているため、発掘調査結果を現行地図と容易に整合でき、データ活用の幅が広がっています。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

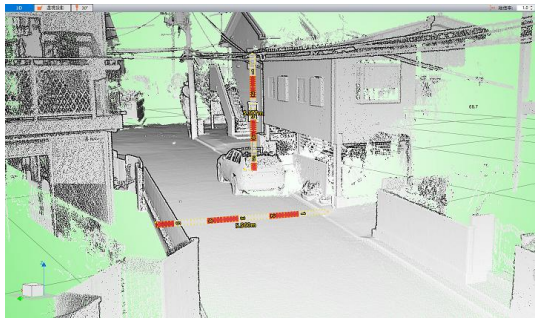
測量・土地家屋調査（建築）

ＳＬＡＭ活用による用地現況調査の効率化

土地家屋調査士 疋田敬之事務所　様







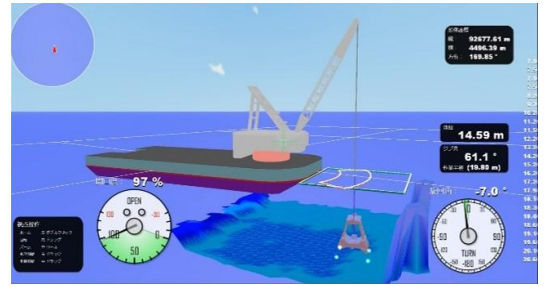
疋田敬之事務所様は、これまではトータルステーションで計測してきましたが、以前から活用してきたネットワーク型ＲＴＫによる測位に加え、最近のＳＬＡＭ技術を活用することで効率的に現況調査を行えることが実現いたしました。現況調査にＧＮＳＳ測量機器と手持ちＬｉＤＡＲスキャナーを導入し、写真のように手持ちで周辺を歩くだけで周囲の状況をスキャンすることができ、スキャンデータをソフトウェアで解析することでＳＬＡＭデータを作成することが可能です。建物の高さなどこれまでは簡単に取得できなかった情報が簡単に取得できることや、一度現場でＳＬＡＭデータを作成してしまえば、仮に計測漏れがあってもＳＬＡＭデータから取得できるため、従前の計測に比べ大幅に生産性が向上し、Ｌｉｄｅｒスキャナーとネットワーク型ＲＴＫを組み合わせることで、効率化することができました。

土木ＩＣＴ施工

ネットワーク型ＲＴＫを活用したＩＣＴ浚渫工について

株式会社若港様







株式会社若港様は、長年、関門航路の浚渫工事を行っておられます。浚渫船の位置、海底を掘削するグラブの投入位置は、ＧＮＳＳによる位置取得が重要な役割となります。しかし、正確な位置情報の取得にあたり、自社で基準局を設置したり、他社補正情報を使用されたりしておられましたが、場所によっては受信状況が思わしくなく位置決めに時間を要し、施工効率が低下する課題が発生していました。そこでＧＮＳＳによる位置取得にネットワーク型ＲＴＫを採用することで、安定かつ精度の高い位置情報が素早く取得することが可能になりました。位置情報は国家座標のため、当社のような国家座標に対応した配信情報は必須です。自社で基準点設置・管理を行わず、場所を問わず、常時センチメートル級の位置情報が取得できることから、位置情報を取得するための手数も減り、かつ誤差の少ない正確な施工ができることで、手直しが激減し、高い生産性を実現することができました。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

土木ＩＣＴ施工

建設機械操作の遠隔操縦による無人化施工体験を実施

国土交通省 中国地方整備局 中国技術事務所様



中国地方整備局中国技術事務所様では、インフラ整備・管理や公共サービスを行う現場における生産性向上や働き方改革を推進するため、デジタル技術を活用した調査・計画・設計や施工管理、監督検査などに対応できる人材の育成に注力されています。
育成コンテンツの中で重機の遠隔操作の体験ができ、当社サービスは、マシンガイダンスに利用されています。
マシンガイダンスは実際の現場の状況と三次元設計図の差分を画面表示し、画面を見ながら作業することで現場に目印をつけることなく、設定通り施工を行うことができます。

測量

鉄道分野MMS（Mobile Mapping System）技術への適用

アジア航測株式会社様

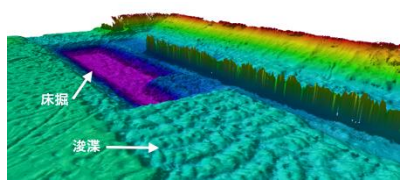


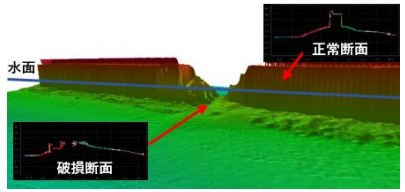
アジア航測様とＪＲ西日本様との共同開発成果を基に構築された鉄道ＭＭＳ計測・解析・システムのサービス「RaiLis」では、鉄道事業者向けに最先端の３次元空間情報計測・解析技術を提供しています。位置情報解析にあたり、当社の後処理データサービスが利用されております。本システムの導入により、線路周辺の３次元情報を効率良く取得でき、さらには、線路内立入作業時間の短縮、省力化による保安度の向上、現場状況把握など、高品質で効率的な運用業務を行うことが可能。調査・測定作業を効率化・高精度化することで、鉄道事業が抱える様々な課題解決に貢献しております。

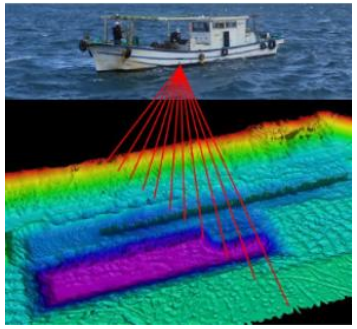
測量

海洋調査におけるネットワーク型RTKの活用

日本ジタン株式会社様







マルチビーム測深イメージ

日本ジタン様は海上・陸上の測量をはじめ、海洋調査等も行っています。業務効率化やデジタル化のニーズから海底面を３次元観測し、竣工前の海底３次元モデルを使用することで、断面図の自動作成、土量の自動計算、現場の進捗確認などを可能としています。
観測には「マルチビーム測深機」を使用した観測にて、当社のネットワーク型ＲＴＫが利用されています。水中部はソナー、水上部にＧＮＳＳアンテナを使用しています。また、当社サービスは、洋上観測にて港湾に基準局の設置管理が不要で安定した観測ができることから、観測業務の効率化にも寄与しています。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

測量

ＭＭＳを活用した都市空間３Ｄモデル化

クモノスコーポレーション様

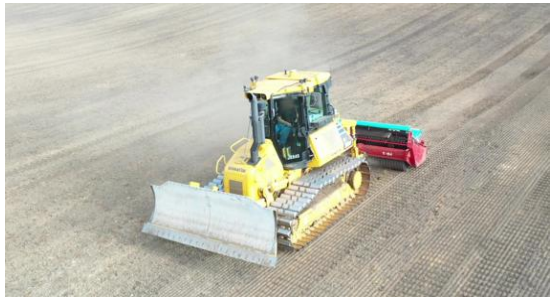


ＭＭＳ（モバイルマッピングシステム）は、車両等で移動しながら高精度な３次元計測を行うシステムです。車両や船舶、鉄道等の移動体に３Ｄレーザースキャナを搭載して計測することにより、広範囲を効率良く高精度・高密度に計測が可能です。
観測結果の補正に当社後処理データを使用しており、国家座標に準拠し、取得された３次元点群データは、地図情報レベル１／５００にも対応可能な精度が可能となります。

ＩＴ農業

草地造成改良作業のスマート化

公益財団法人 北海道農業公社様



草地造成改良作業として、耕起、土壌改良材散布等を行っておりますが、昨今の人手不足の問題を背景にスマート化をすすめております。いずれの作業もトラクターをはじめとした農機で行うのですが、農機の操縦に熟練度が求められます。スマート化した農機の作業は、熟練ドライバーが実施した作業成果と遜色なく、業務の人手不足の問題解消に寄与することができています。

土木ＩＣＴ施工

３ＤＭＣマシンコントロール機使用による土工作業の効率化

湯澤工業株式会社様



ＧＮＳＳと３Ｄ－ＭＣを活用することで設計データ通りに高精度かつ効率的に施工を行うことができました。また、掘削補助員を必要とせず丁張りなどの敷設を減らし熟練者のオペレーターでなくても、モニターを確認しながら操作できることにより高品質かつ安全に施工ができるようになりました。また、設計データ位置と現場位置の較差が重要になるため、国家座標に対応し安定している当社の配信がＩＣＴ施工においてとても有用です。

エンターテイメント

自動音声ガイド実証実験

ＫＤＤＩ様、沖縄セルラーアグリ＆マルシェ様、motti 西表島トレッキングエコツアー様、竹盛旅館様、沖縄県竹富町様



高精度ＧＮＳＳ機器測位用のアンテナが組み込まれたデバイスを観光客に２つ装着してもらい、自動音声ガイドを体験頂きました。
当社のサービスにより、高精度の位置情報だけではなく、観光客の体の向きを判定できることで、見ているものに合わせた観光案内が可能です。精度の高い非対面型ガイドにより没入感を向上させ、観光体験の満足度向上を実現しました。また、観光客増加に伴う案内人不足問題の解決にも期待をされています。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.



1 会社概要

2 2026年９月期　決算報告

3 2027年９月期　業績予想

4 事業構造

5 ジェノバ５つの強み

6 成長戦略

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

Point１　独自の高精度な位置情報補正・解析技術

長年にわたり蓄積された高精度位置情報の配信ノウハウ

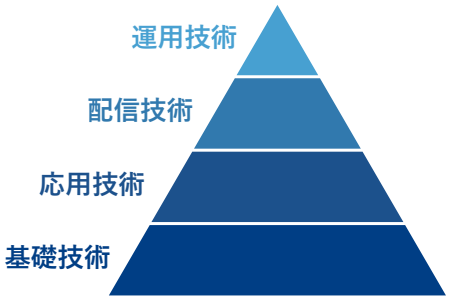
課題　配信精度が不安定、データ遅延

原因　安定配信のためのノウハウ不足

解決

長年配信システムメーカーとの情報交換と知見の積上げ

多くの電子基準点をもつ日本におけるサービス構築は世界に類を見ず、メーカーとの長年密な情報交換により実現することができました。同サービスを20年以上運用してきた実績が知見となり、安定配信に寄与しています。



- サーバーの構成比
- ネットワーク関連のシステム構成ノウハウ
- 大規模災害後の運用ノウハウ　など

最寄りの電子基準点成果に整合（特許第5832050号）

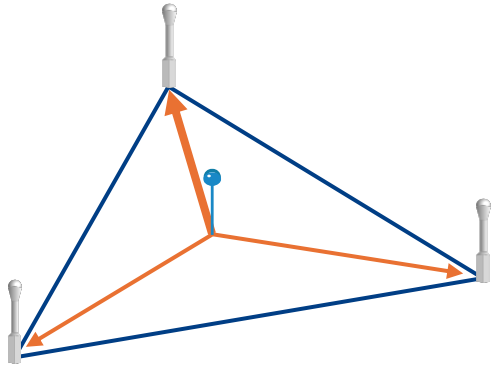
課題　地図に整合しない
公共作業では国家座標使用が必須

原因　日本周辺の地殻変動により 位置が常にずれる

解決

地殻変動を考慮した補正情報の配信

全ての電子基準点の中から観測位置に最寄りの３点を自動的に選定し、国土地理院が公表している最新座標値に整合するよう、補正データ配信を行います。



- リアルタイムに観測される電子基準点の今期座標（現時点の座標）を国家座標（地図上の座標）に変換して整合させる技術

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

Point２　安定的なデータ提供体制

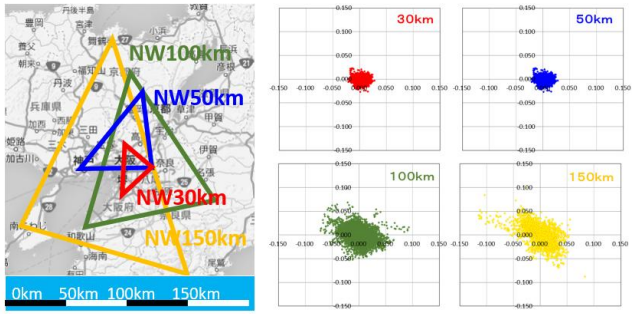
補正データ生成のための電子基準点の高密度化

課題	配信データ品質の不安定、精度の不安定
原因	電子基準点間の距離の問題と電離層による データ遅延の影響

解決

電子基準点全点使用による高密度化

国土地理院の設置する電子基準点（約1,300点）を全点使用することで、基準点の間隔を密にし、基準点のうち運用に適さない点を省くことで安定した高品質データの配信を実現しています。



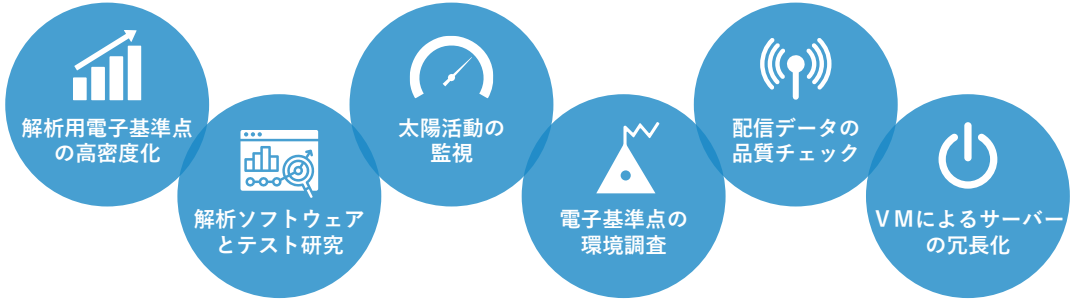
配信システムの冗長化と安定配信

課題	配信システムの停止、データ配信の遅延
原因	配信システムのデータ量増大・サーバー容量不足・ ネットワーク不具合

解決

配信インフラとデータ品質の徹底管理

24時間365日サービスを提供するために、配信サーバーなどのインフラについてはリアルタイム監視を行っており、万が一に備えて冗長化しております。
また配信データについても、品質低下につながる要素について常時監視することで、安定したサービスを提供しております。



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

Point３　強固な取引基盤

- 国土地理院による基準点データの民間開放当初から、20年以上にわたる実績を有しています
- インフラに係わる企業の測量・調査の現場で多く採用され、精度の安定性・信頼性において高い評価
- 期間に決まりがあるプロジェクト・研究・実証実験等を除き、解約数の少なさに特長があります

TOPCON　- when it has to be right　Leica Geosystems　Nikon Trimble

PENTAX　TI アサヒ株式会社　MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better　Tomorrow, Together KDDI

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.　PASCO Surveying the Earth to Create the Future　NISHIO 西尾レントオール株式会社

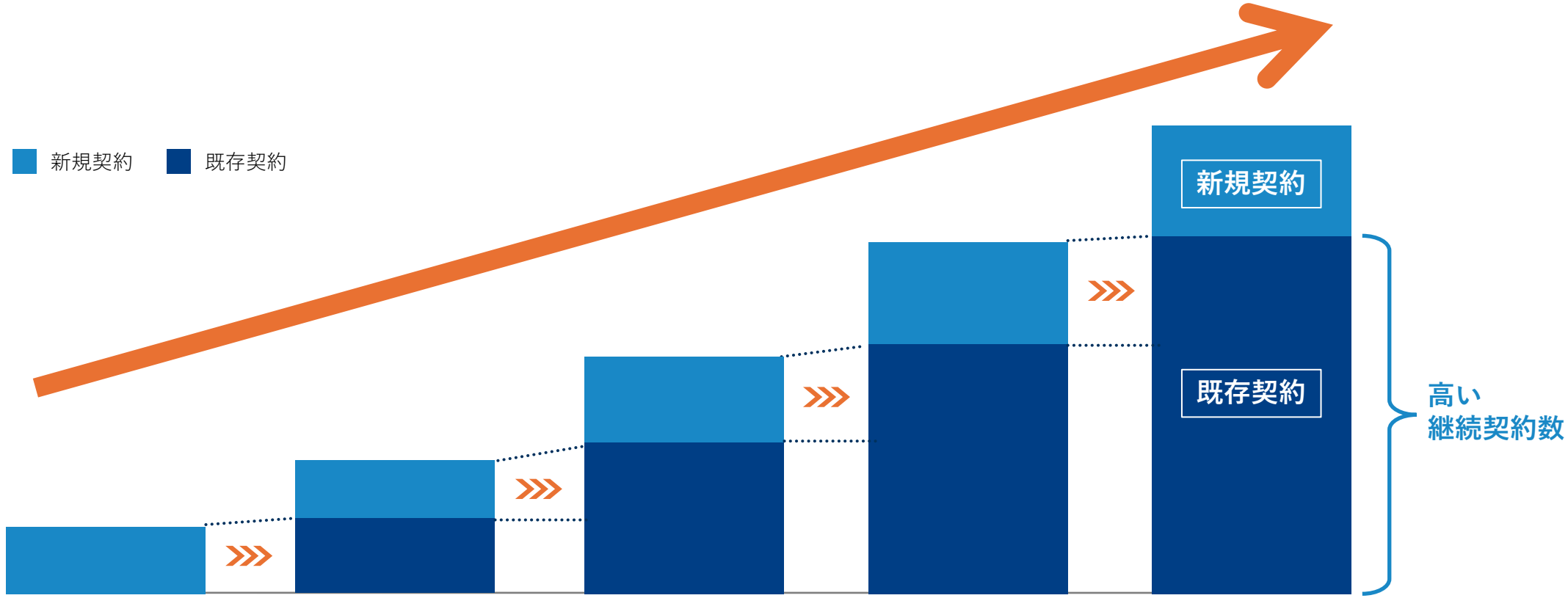
この道の先に NIPPO　ZENRIN

契約数　9,745 ID
（2026年９月末）

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

Point４　優れたストック性と費用構造がもたらす高い収益性

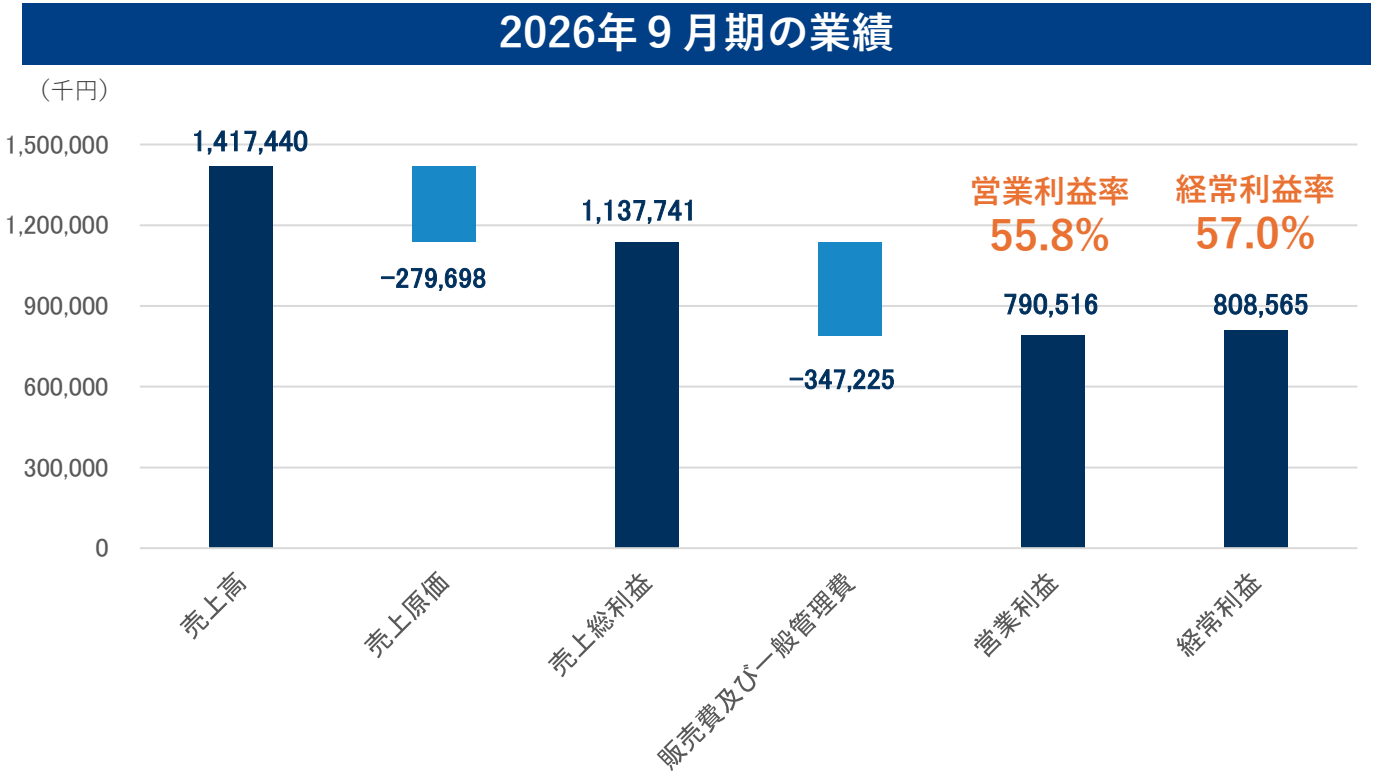
- 新規契約が継続して積み上がり、既存契約が増加するため、安定した売り上げ成長が可能です
- ドローン、ＩＴ農業等でのさらなる拡大や、新規領域でのサービス展開を進め、新規契約の増加スピード拡大を狙います



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

Point４　優れたストック性と費用構造がもたらす高い収益性

- 電子基準点のデータ購入料や解析システムの利用料・メンテナンス料等は定額であり、データ販売の売上増加に対して費用は膨らみにくくなっています※
- 2026年９月期の営業利益率は55.8%、経常利益率は57.0%



売上原価に関しては、今後においても配信に必要な原価の上昇幅が極めて低い構造となっており、安定した売上を実現していくことで、継続的に高い利益率で各段階の利益を生み出すことが可能です。

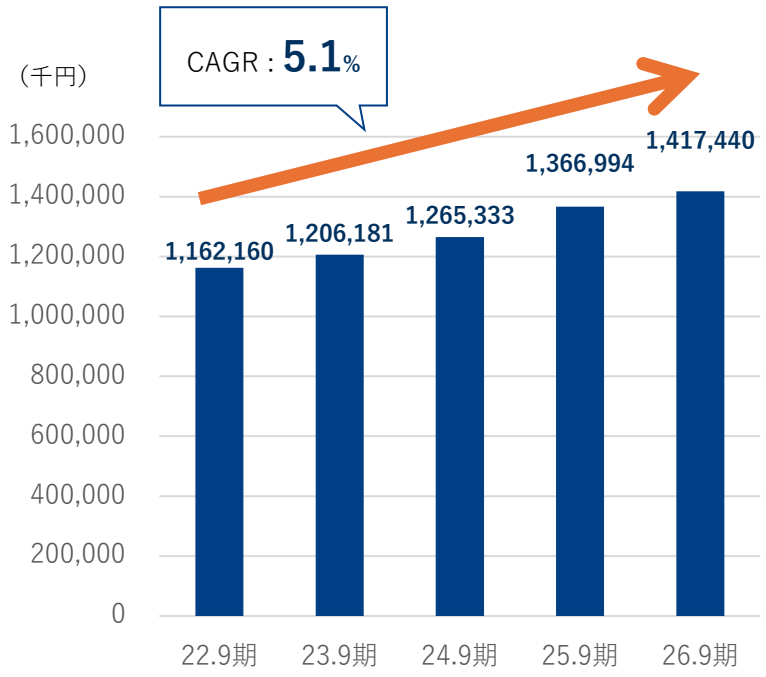
※サーバーの増設等に伴い、減価償却費用が大きく増加することはあります

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

Point５　継続的な成長実績

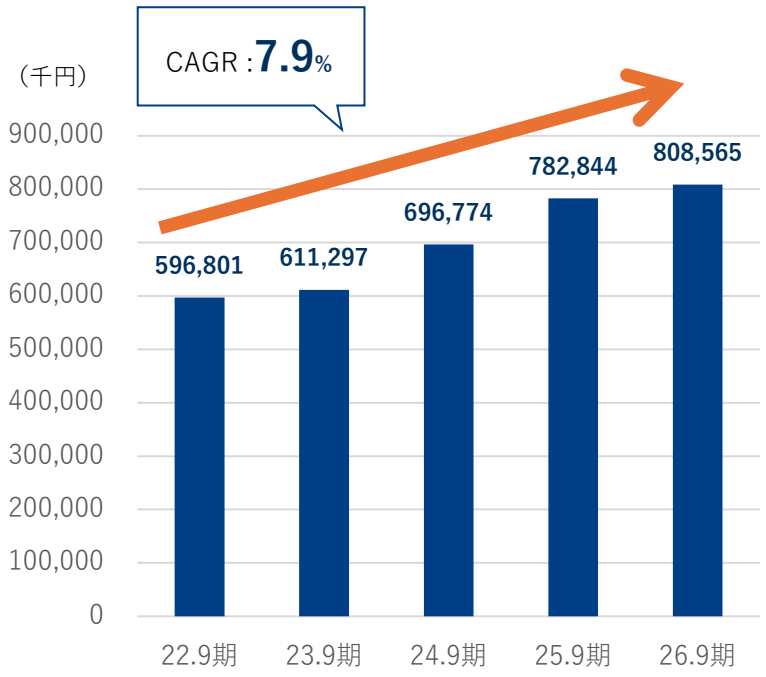
- 高精度かつ安定的な補正データという信頼を元に、継続的な成長を実現しております。
- また、当社はＫＰＩを契約件数の増加としており、ＣＡＧＲ：5.4%を実現しております。

売上高



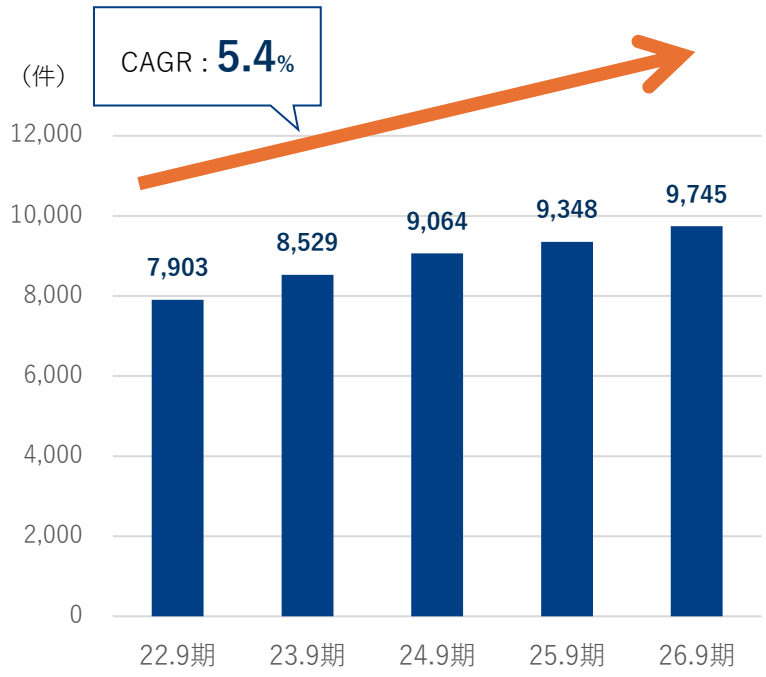
売上高は22.9期比で+22.0%成長

経常利益



経常利益は22.9期比で+35.5%成長

契約件数



契約件数は22.9期比で+23.3%成長

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.



1 会社概要

2 2026年９月期　決算報告

3 2027年９月期　業績予想

4 事業構造

5 ジェノバ５つの強み

6 成長戦略

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

2027年9月期には、売上高14.83億円、経常利益8.39億円を目指します

圧倒的な配信データ品質の維持向上・新領域へ積極的な展開を進めていきます

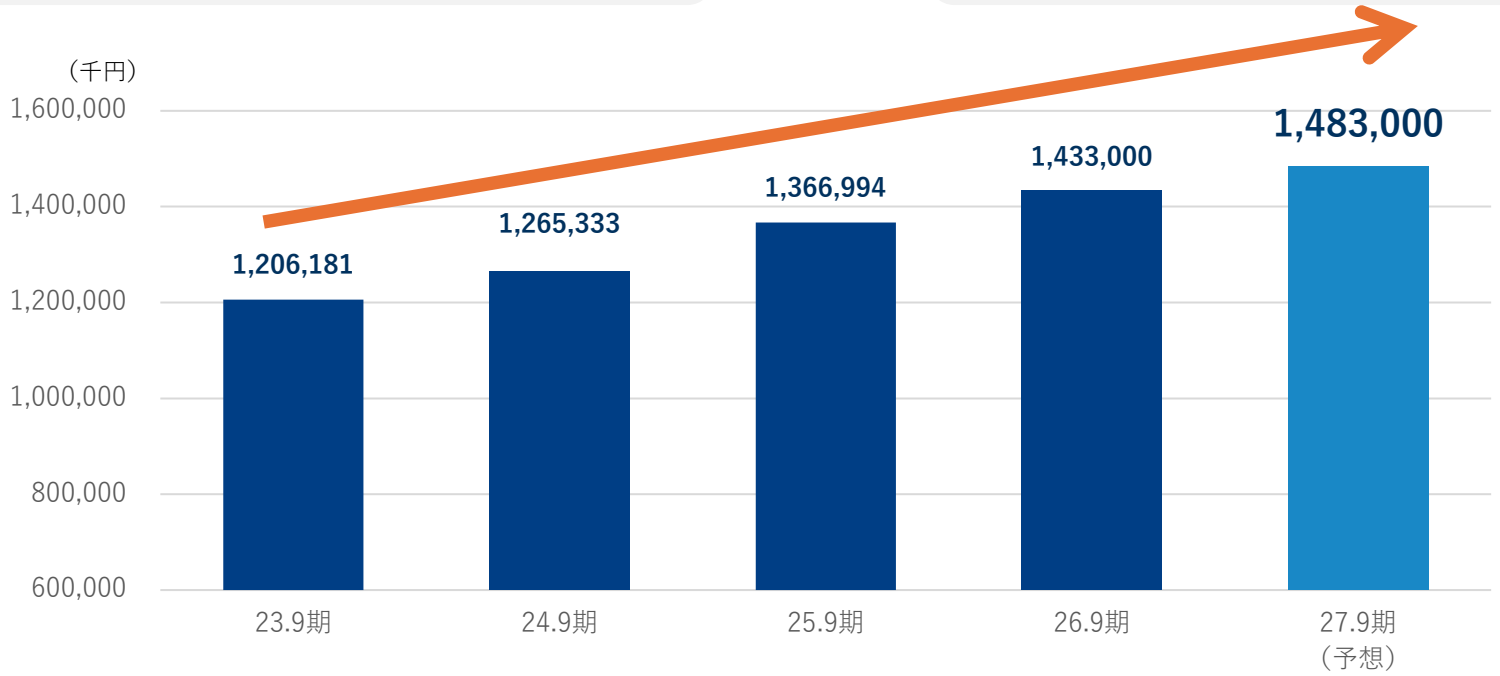
ジェノバが持つ経営資源

- 高精度位置情報補正・配信技術（特許第5832050号）
- 強固な顧客基盤：9,745 ID（2026年９月末）
- 健全な財務基盤

×

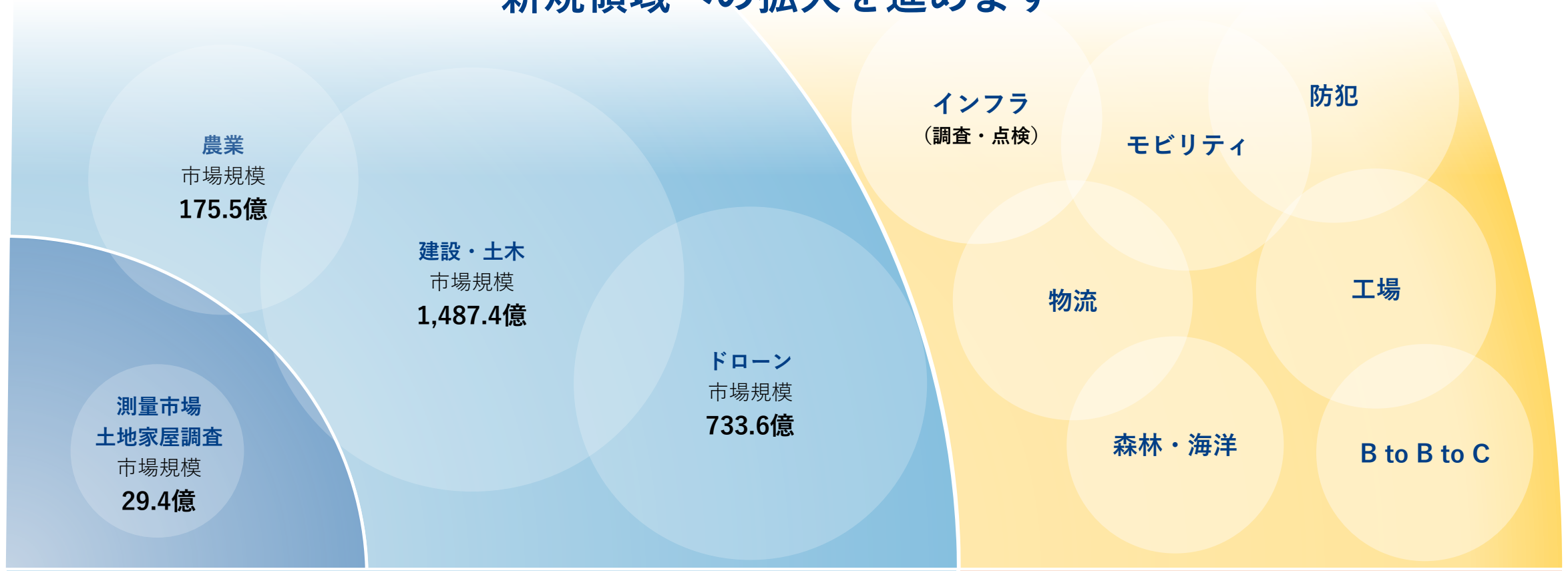
成長ドライバー

- 無人化・自動化・効率化の需要の高まり
- 新規事業モデル創出とシステム基盤の構築
- ビジネスパートナーとの協働



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

長年の実績を持つ測量・調査領域の安定的伸長に加え、新規領域への拡大を進めます



使用機材の多様化（用途・性能・価格）
作業生産性向上のニーズを受けて拡大

省人化・自動化ニーズを捉え
新規領域への展開を見込む

※本資料の提出日現在をもって市場規模等のデータを更新しております。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

自動化・無人化の実現に向けた市場の流れを捉え、高精度位置情報ソリューションが求められる領域はさらに拡大が期待されます

生産性向上
担い手不足
労働環境の改善
安全性の確保
技術の継承
災害の激甚化・広域化
酷暑による労働損失対策
など

社会課題の解決

自動化・無人化

キーワード 1 i-Construction推進

国土交通省が「i-Construction2.0 ～建設現場のオートメーション化～」を発表。2040年度までに省人化３割・生産性1.5倍を目標に、オートメーション化による効率化・経営環境改善・安全性の確保が急ピッチで推進される。

キーワード 2 スマート農業



2024年10月より「スマート農業技術活用促進法」が施行。農業者の減少に対応し、農業の生産性の向上を図るため、スマート農業技術を活用した生産性の向上が推進される。

キーワード 3 ドローン(無人航空機)



ECの普及で宅配ニーズが増加し、物流領域におけるドライバー不足が常態化。ドローンによる新たな運送技術が期待されている。

キーワード 4 自動運転

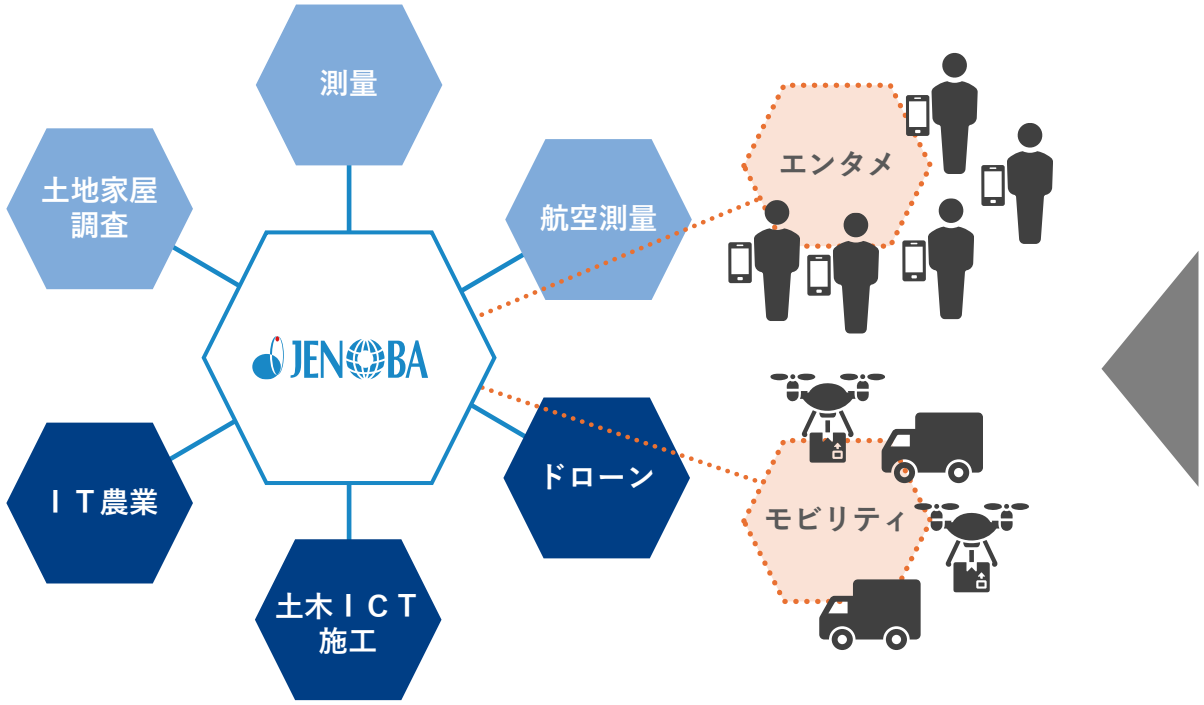


日本政府は「デジタル田園都市国家構想」の一環として、2025年度をめどに国内50か所、2027年度中には100ヵ所以上で無人自動運転移動サービスの実現を目指している。安全性向上のため、高精度な位置情報サービスニーズはさらに高まることが見込まれる。

高精度位置情報配信サービス
国土地理院の電子基準点を活用・誤差数cm級・24時間365日安定配信

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

ジェノバのサービスがさまざまな位置活用サービスのインフラとなり利用用途が拡大していくことで契約数の増加に直結します



高精度位置情報プラットフォーマーとしての利用用途 拡大

ユーザー増加＝契約数増加　に直結

新しいユーザー・新しい利用用途の開拓

営業活動の強化

全国の取次店やメーカーとのリレーションを強化し新しいユーザーを獲得

ビジネスパートナーとの連携

メーカー新商品とのパッケージ販売や、ビジネスパートナーと協業による新領域開拓

サービスの周知

展示会やWEBサイトを通じてジェノバのサービスを周知し、新規用途ユーザーを発掘します。

新領域での利用を支援するサポート構築

多様なニーズに応えるコンサルティング力

オーダーメイド的案件に対応し、提案や新領域の実証実験を支援

顧客へのサポート体制の充実

ユーザーが安定・安心してご利用いただくため、測位状況の確認、サポート

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

KDDI社と業務提携契約を締結済み
新たな業務提携先やM&Aによる事業拡大も視野にいれています



ＫＤＤＩ社との連携によるドローン市場営業強化
多数の実証実験を進め新しい利用方法について検討中

実証実験例

ドローン測量



ドローンを利用した森林資源量調査

ドローンで撮影した空撮画像を分析することで森林資源量を分析。林業における調査の業務効率化が期待される。
当社サービスの導入により位置精度が高い画像で撮影可能となり、データの効率的な作成に寄与することを確認。

ドローン配送



ドローンによるデリバリーサービス

ドローンの目視外飛行による商品運搬を実現。当社サービスの導入により地理情報と位置情報の正確なマッチングが可能。正確な運行管理・飛行ルート巡航を実現したことで全国に先駆けて運用が開始。

MaaS※



路線バス運賃自動計算・キャッシュレス化

バスの位置情報から、運賃の自動計算およびキャッシュレス決済サービスを実現。当社のリアルタイムで安定した高精度位置情報の提供により、正しい運賃計算結果を得ることを確認。

※MaaS：Mobility as a Service。複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス



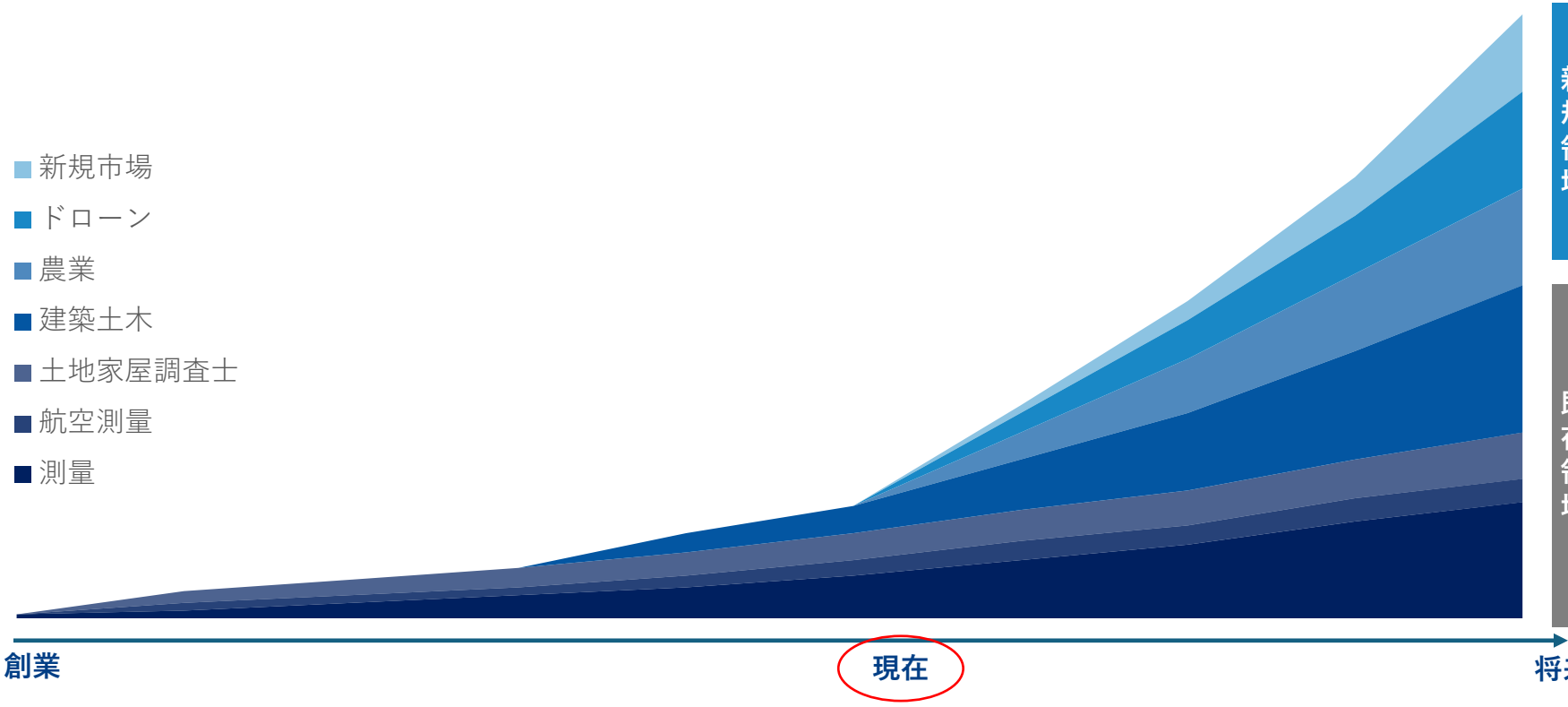
M&Aについても計画中

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

自動化・無人化の時流を捉え、土木建築領域・ＩＴ農業領域の伸長に注力しながら、ドローン領域を始めとした新規領域開拓を積極的に進めていきます

測量関連ビジネスの確立期 → ＩＣＴ施工ビジネス普及拡大期 → 多領域へ成長期

目指す姿
高品質な位置情報の提供により
安心・安全な社会づくりに貢献する



新規領域
- 検証から新事業へ
- 社会課題の解決

既存領域
- 安定収益の確保

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

当社ウェブサイトでは、サービス内容や活用事例の他、独自技術の理解に役立つコラム、ＩＲ情報を掲載しております。

当社ウェブサイト



会社案内映像



技術コラム・メールマガジンバックナンバーを公開



Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.

株式会社ジェノバ

（証券コード：５５７０）

ＩＲに関するお問合せ：経営企画室

support-ir@jenoba.jp

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、現時点の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

決算短信による決算発表は、適時開示の要請に基づき行われるものであり、決算短信の公表時点では監査報告書は未受領となっております。

本資料は、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に際しては、投資家ご自身のご判断において行われますようお願いいたします。

Copyright © 2026 JENOBA CO., LTD. All rights reserved.